

平成 2 2 年度
宮崎市「事務事業の外部評価」

9月20日《第3日目》分資料

宮崎市総務部人事課行政改革推進室

〒880 - 8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号
TEL 0985 - 21 - 1722 FAX 0985 - 28 - 1556
E-mail 03jinji@city.miyazaki.miyazaki.jp

日 程 表 <第3日目>

第1会場（第1チーム）

予定時間	事業番号		担当課	頁
9:30~10:00	1-16	広報紙作成費	秘書広報課	8
10:05~10:35	1-17	新聞・テレビ・ラジオ等による広報費	秘書広報課	12
10:35~10:45	休憩（10分）			
10:45~11:15	1-18	公民館学級講座開設事業	地域コミュニティ課	16
11:20~11:50	1-19	自治公民館活動推進事業	地域コミュニティ課	20
11:50~13:00	昼 休 み			
13:00~13:30	1-20	場外車券売場周辺環境整備事業補助	地域コミュニティ課	24
13:35~14:05	1-21	地域コミュニティ活動基金積立事業 地域コミュニティ活動交付金	地域コミュニティ課	28
14:10~14:40	1-22	まちづくりサポート事業	地域コミュニティ課	34
14:40~14:55	休憩・会場設営（15分）			
14:55~15:10		閉会式		

第2会場（第2チーム）

予定時間	事業番号		担当課	頁
9:30~10:00	2-16	市立図書館業務NPO委託事業	生涯学習課	38
10:05~10:35	2-17	青少年非行防止・育成事業	生涯学習課	42
10:35~10:45	休憩（10分）			
10:45~11:15	2-18	教育アシスタント派遣事業	学校教育課	46
11:20~11:50	2-19	教育資金融資対策事業	学校教育課	50
11:50~13:00	昼 休 み			
13:00~13:30	2-20	学校体育振興事業	学校教育課	54
13:35~14:05	2-21	小・中学校習熟度別少人数指導推進事業	学校教育課	58
14:10~14:40	2-22	読書活動アシスタント派遣事業	学校教育課	62

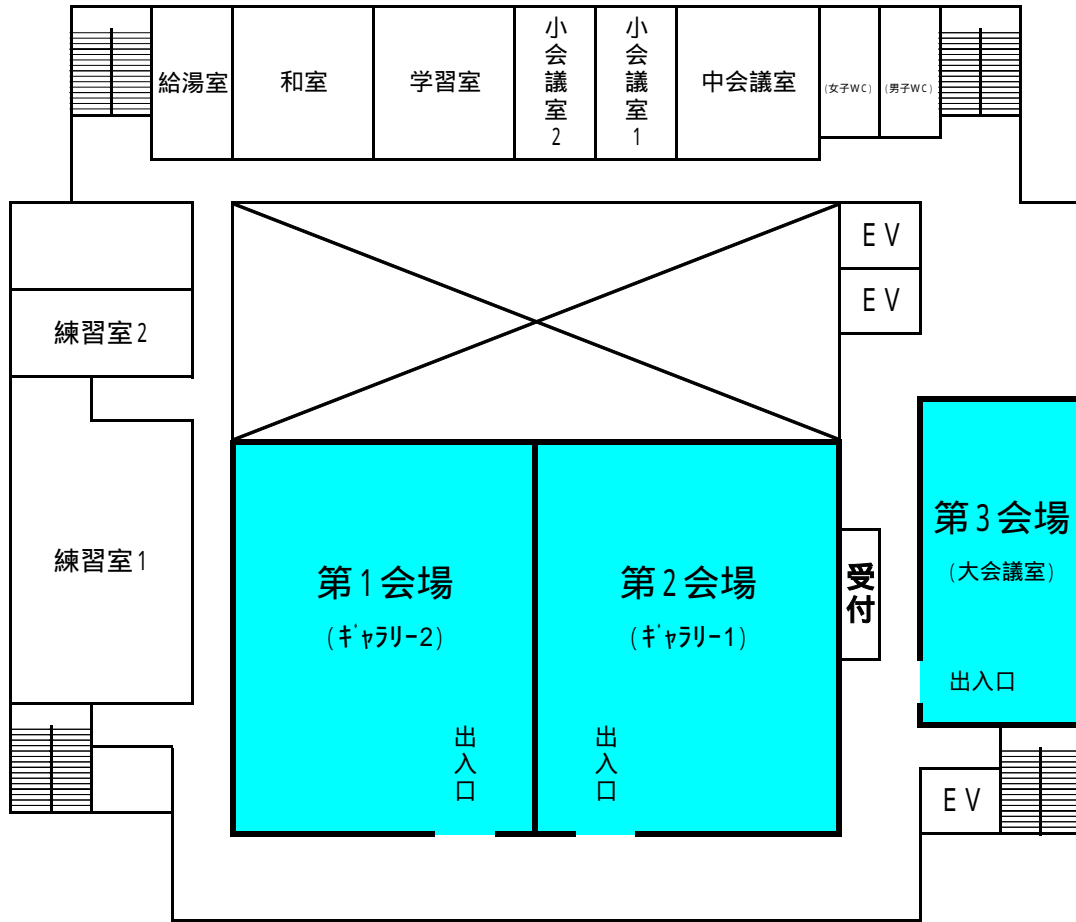
第3会場（第3チーム）

予定時間	事業番号		担当課	頁
9:30~10:00	3-16	農業法人育成対策事業	農政企画課	66
10:05~10:35	3-17	市単独土地改良事業	農村整備課	70
10:35~10:45	休憩（10分）			
10:45~11:15	3-18	まつり えれこっちゃんみやざき開催支援事業	観光課	74
11:20~11:50	3-19	宮崎市観光協会継続実施事業・継続イベント事業	観光課	78
11:50~13:00	昼 休 み			
13:00~13:30	3-20	ジャイアンツタウン創出事業	観光課	82
13:35~14:05	3-21	旧町観光協会補助事業（旧4町分）	観光課	86
14:10~14:40	3-22	青島・白浜海水浴場開設・運営事業	観光課	90

時間は目安であり、議論の状況等により前後することがあります。

会場案内図

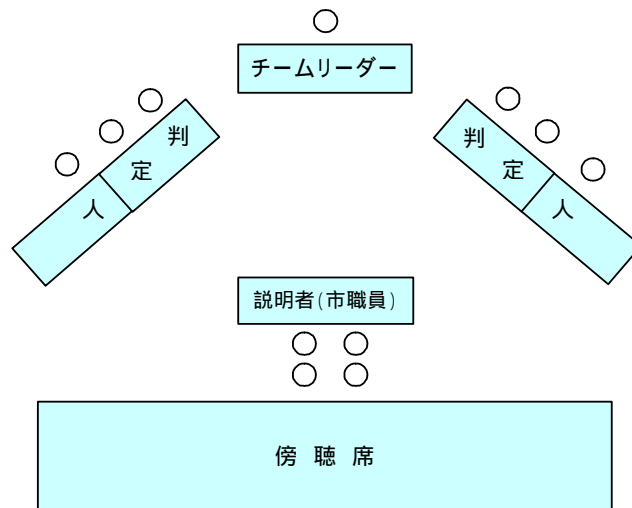
宮崎市民プラザ 4階



各会場の移動は、自由です(他の傍聴者の妨げにならないようご注意ください。)

市役所本庁舎・第2庁舎前の駐車場は、午後5時には閉場しますのでご注意ください。

会場内配置図



会場の規模等により、実際の配置と異なることがあります。

傍聴される皆さまへ

- 1 会場への出入り、傍聴席の移動は自由ですが、外部評価の妨げにならないようにお願いします。
- 2 外部評価中は、お静かにお願いします。
- 3 外部評価中は、傍聴者からのご意見・ご質問は、一切受け付けませんのでご了承ください。
- 4 外部評価中に、内容に公然と批評を加えたり、発言や拍手その他の方法で公然と意見を表明しないでください。
- 5 会場内に傍聴者の意思を表明するもの（例：のぼり、旗、プラカード、横断幕など）を持ち込まないでください。
- 6 携帯電話は、マナーモードにするか、電源をお切りください。
- 7 外部評価や他の傍聴者の妨げにならない範囲内で、写真撮影又は録音を行っていただいても結構です。録画については、あらかじめ事務局の了解を得た上で、指定された場所で行ってください。
- 8 その他会場内の秩序を乱し、外部評価の支障になる行為はしないでください。

これらの事項を守っていただけない場合やチームリーダー・事務局の指示に従っていただけない場合は、退場していただくことがあります。

今後の取組の参考とさせていただくため、受付時にお渡ししたアンケート用紙にご意見・ご感想をご記入いただき、お帰りの際にお近くの職員又は回収箱にご提出ください。ご協力をお願いいたします。

宮崎市「事務事業の外部評価」の概要

1 目的

事務事業の外部評価は、事務事業の必要性、有効性等について外部の視点を活用して点検・議論し、より一層の事業の改革改善を推進することを目的として実施する。

2 実施日及び場所

平成22年9月18日(土) 宮崎市民プラザ
19日(日) 宮崎市教育情報研修センター
20日(月) 宮崎市民プラザ

3 対象事業数

66事業〔3日間の合計〕

4 対象事業の選定

対象事業は、事業評価の対象となる継続事業(平成21年度に実施した事業で、平成23年度も引き続き実施する予定の事業)で、かつ、次に掲げる基準を満たす事業のうちから、判定人チームが事前に選定した。

市単独事業(ただし、施設の管理事業は除く。)

直接事業費(22年度予算ベース)が100万円以上の事業
各部局において、直接事業費が高いものから15事業

5 実施方法

判定人チームの構成

- ・3チーム編成とする。
- ・1チーム7名とし、そのうち3名を公募による者とする。
- ・各チームにチームリーダー1名を置く。
- ・各チームが評価を担当する事業は、次のとおりとする。

第1チーム 企画部、総務部、財務部、市民部、環境部及び消防局が所管する事業

第2チーム 福祉部、健康管理部及び教育委員会が所管する事業

第3チーム 農政部、観光商工部、建設部及び都市整備部が所管する事業

作業の流れ

評価作業は、1事業当たり30分程度とし、次の流れで実施する。

事業の説明(5分程度)

事業概要説明シート及び補足説明資料を基に、事業担当者が事業の説明を行う。

質疑応答・議論（20分程度）

各事務事業が、そもそも事業としてどうあるべきかという観点から質疑し、議論を行う。

判定シートの作成（3分程度）

事業の説明、質疑応答又は議論の内容等を踏まえ、判定人がそれぞれ判定シートに判定区分及びコメントを記入する。

判定（2分程度）

判定シートを回収し、集計の上、チームリーダーがチームとしての判定結果を発表する。

事業説明者

事業の説明及び質疑等への対応は、各事業の担当課の職員4名以内で行う。

判定区分

判定の区分は、次のとおりとし、判定人の判定において最多数を占めた区分をチームとしての判定とする。最多数を占めた区分が2以上あるときは、チームリーダーがチームとしての判定区分を決定する。

不要（廃止）

見直しが必要

現行どおり

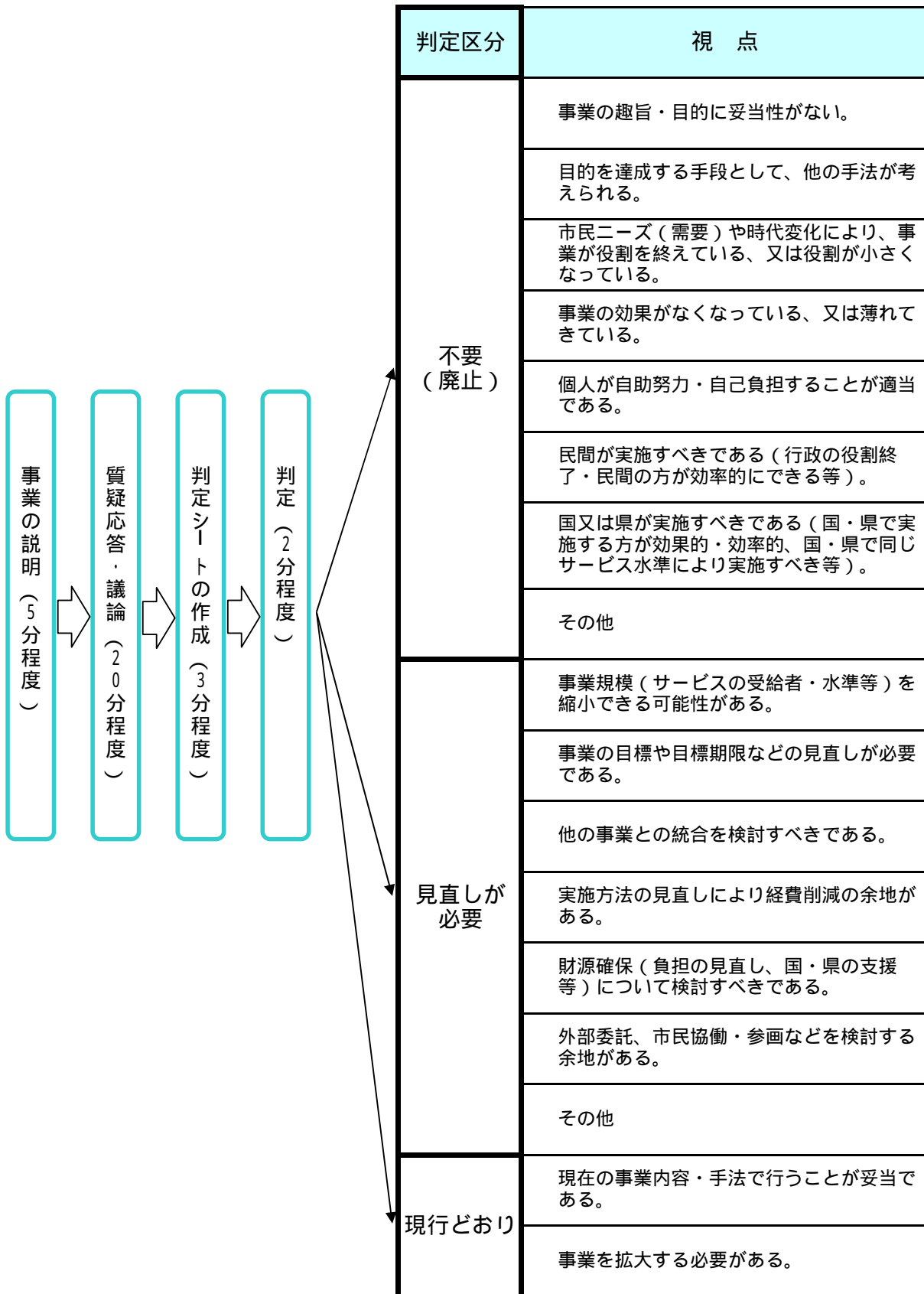
6 結果の公表

外部評価の結果については、会場に直ちに掲出するとともに、後日、市ホームページにおいて公表する。

7 結果の活用

外部評価の結果については、その判定結果だけでなく、議論の内容も踏まえた上で、各事業について担当部局において再度検討を行い、来年度以降の予算編成の参考として活用する。

宮崎市「事務事業の外部評価」の流れ





事業概要説明書 [1]			事業番号	1 - 16		
事務事業名	広報紙作成費	担当部名	企画部			
事業開始年度	昭和 24 年度	担当課名	秘書広報課			
実施方法	直営	担当係	広報係			
根拠法令等						
事業の概要	目的 〔何のために〕	<p>市の重要な市政情報(予算や重点施策など)や、市民に必要な生活情報を市民に提供する。 併せて、各分野で元気に頑張る市民の姿などを紹介し、市民と行政が一体となったまちづくりを進める。</p>				
	対象・手段 〔誰(何)に対して、何をするのか〕	<p>市民に対して、市政に関する特集記事、情報・お知らせなどを「市広報みやざき」に取りまとめ、毎月発行し、配布する。 【規格等】 毎月1日、119,500部発行 A4判、28ページ(うちカラー4ページ、2色24ページ) 企業広告掲載(1/5ページ×6枠) 【紙面構成】 前年度1月ごろに各課に掲載希望事項の調査を行い、広報係で調整し、年間計画を立てた上で、時節に合った内容を盛り込んでいる。</p>				
	事業の必要性	<p>・広報紙は、市民に対する定期的な情報提供の中心的な役割を果たしている。 ・広報紙は自治会を通じて配布している。情報化が進展する中、ホームページにも広報紙を掲出(PDF版とテキスト版)しているが、依然として、大半の市民が紙ベースで情報を入手している。 ・広報紙の作成・配布を止めると、市民が市政情報を入手する手段が大きく制約され、生活に支障を来す恐れがある。</p>				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	66,378 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	18,000 千円		正規職員	18,000 千円	2.4 人
総事業費	84,378 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>広報紙印刷費 64,351千円 広報紙編集システム(DTP)リース料 794千円 消耗品費等 1,233千円</p>					

事業概要説明書 [2]		事業番号	1 - 16		
年度		平成21年度(決算)		平成22年度(予算)	
直接事業費		61,530 千円		66,378 千円	
財源	一般財源	57,637 千円		62,485 千円	
	受益者負担金	0 千円		0 千円	
	その他	3,893 千円		3,893 千円	
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<p>市民が市の施策などを理解する。 市民が市政運営に参画したり、イベントなどの行事に参加したりできる。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ていない。			
	[説明]	<p>市政に関する情報などは、主に広報紙を通じて市民に周知している。 しかしながら、近年、都市化に伴い自治会加入率が年々減少しており、約30%、約38,000世帯には届いていなかった(平成12年当時)。このことから、平成13年から銀行・郵便局に備えることとし、市の公共施設などを含め約200か所で自由に持ち帰ることができるようにしたが、自治会加入率は低下の傾向にあるため、市民の情報共有化のため、改善策を模索する必要がある。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	広報紙配布世帯数	世帯	101,379	100,729	107,000
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>市政情報を提供する広報紙を全世帯に配布することは、地域住民に自治会活動をはじめとする地域活動に積極的に参加してもらうためにも必要である。 そこで、平成21年3月に自治会連合会と共同で「市広報紙等全戸配布検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、広報紙配布の今後のあり方などについて協議・検討しており、広報紙全戸配布の必要性について、自治会と市で共通認識が得られた。 引き続き、全戸配布に向けた課題、市と自治会の今後の役割などについてプロジェクトチームで取りまとめ、自治会連合会に提案し、できるだけ早い時期に全戸配布できるよう努める。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

広報紙作成事業

1 広報紙発行の沿革（昭和 24 年度から実施）

年月	内容	備考
昭和 24 年 6 月	創刊号発行（月 1 回、B5 判 20 ページ、3,000 部）	S25.4 月 2 回発行に変更
昭和 28 年 4 月	タブロイド判 2 ページに変更	
昭和 30 年 10 月	B5 判 4 ページ、月 1 回発行に変更	
昭和 31 年 10 月	タブロイド判 4 ページに変更。企業広告を掲載	S32.10 2 ページに
昭和 35 年 8 月	B5 判 4 ページに変更	S36.4 6 ページに S38.8 8 ページに S39.10 10 ページに
昭和 41 年 4 月	企業広告を廃止し、8 ページに変更	S53.4 偶数月を 12 ページ、 奇数月を 8 ページに S58.4 年間のうち、9 か月を 12 ページに
昭和 59 年 4 月	通年 12 ページに変更	
昭和 61 年 5 月	A4 判 12 ページに変更	H 元.5 年間のうち、6 か月 を 16 ページに
平成 3 年 5 月	カラーページを導入（4 ページ）	
平成 9 年 5 月	通年 16 ページに変更	
平成 11 年 5 月	パソコンによる編集を開始	
平成 12 年 4 月	通年 20 ページに変更	H13.4 年間のうち、6 か月を 24 ページに
平成 16 年 5 月	自治会長からの要望により、毎月 1 日発行、前 月 24 日納品に変更（県広報の配送時期との調整）	
平成 18 年 1 月	合併に伴い、通年 28 ページに変更	
平成 18 年 5 月	企業広告を掲載	
平成 22 年 4 月	お知らせ版を総横書きに変更（左右両開きに）	

2 企業広告の概要（平成 18 年度から実施）

掲載スペース・色 ... 縦 45.5 mm、横 176.95 mm。黒 1 色。

掲載場所・枠数 ... 各課からの情報（お知らせ・募集・行事など）を掲載するコーナーの再
下段に毎月 6 枠掲載。

販売方法 ... 5 月号から翌年 4 月号までの 12 か月分を、一括して広告代理店に売却し、広告
代理店が広告主を集める。

掲載の審査 ... 「『市広報みやざき』等への広告掲載基準」や広告に関する関係諸法規に基
づき、「宮崎市広報広告審査会」において内容等を審査して、掲載を決定する。

3 広報紙の構成（平成 22 年度・最新号を参考に）

P1...表紙（特集に関係する写真など）

P2～12...特集・市政情報（各課からの依頼により、1 ページ～4 ページ程度で構成）

「がんばろう宮崎！プロジェクト」「救急救命」「自殺予防」「人事行政」

「介護予防」「動物の飼い方・マナー」

P13...フォト・トピックス（市政の動きを写真で紹介） 市長コラム

P14～15...みんなのひろば（人・団体、自治会活動の紹介）

「きらり人」「グッド・スマイル」「夢一直線」「マイ・スタイル」「自治会活動紹介」

お知らせ情報（裏表紙側から）

P ~ ...情報ワイド（比較的大き目の記事を、写真などを使って紹介）9月号では6件

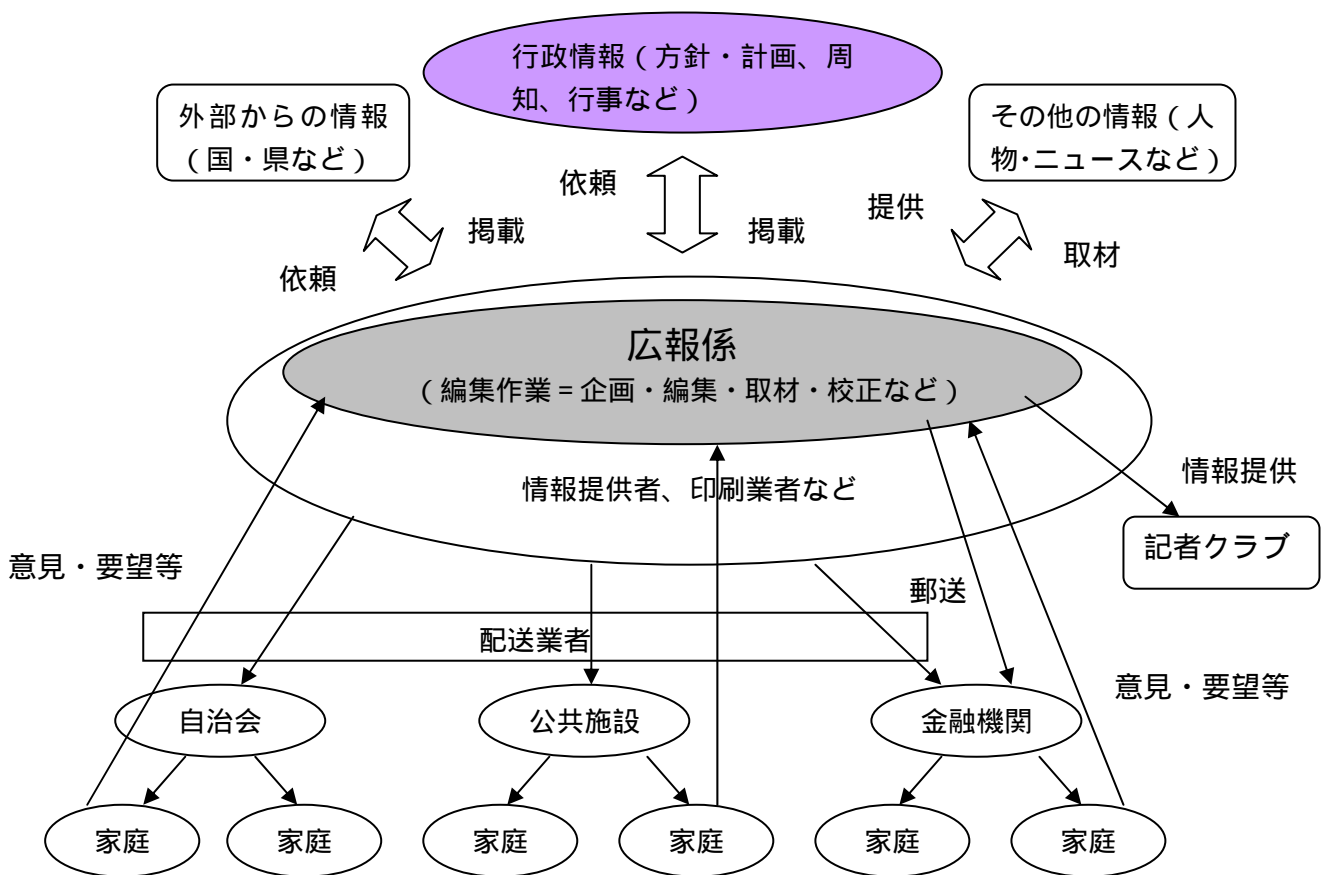
P ~ ...情報アラカルト（行事や募集など）

「お知らせ」「催し・講座」「募集」「子育て」「健康・福祉」「相談」の6区分で掲載（9月号では35項目程度）

企業広告を6枠掲載（1枠のスペースは、1ページの5分の1）

P ~ ...遊・学・感情報（公共施設の催し）

4 広報紙編集を取り巻く環境



事業概要説明書 [1]		事業番号	1 - 17		
事務事業名	新聞・テレビ・ラジオ等による広報費	担当部名	企画部		
事業開始年度	昭和 35 年度	担当課名	秘書広報課		
実施方法	直営	担当係	広報係		
根拠法令等					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	テレビ・ラジオ・新聞などの媒体を通じて、タイムリーな市政情報を市民に提供する。			
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>市の施策や市政に関する行事・イベントなどについて、テレビ・ラジオ・新聞などの媒体を通じて市民に周知する。</p> <p>新聞(市政だより...地元紙、全国紙の宮崎版計5紙に、全5段で毎月第一日曜日掲載)</p> <p>ラジオ(MRT...毎週火・金曜日、午後の5分間、FM宮崎...毎週火・金曜日、午前の5分間、サンシャインFM...月～金曜日、午後の5分間)</p> <p>ケーブルテレビ(自社制作の情報番組内に「市役所からのお知らせ」コーナー(3分間)を設定。毎週1回更新、金～火曜日、15回リピート放送)</p> <p>テレビ(必要に応じて、CMスポット放送などを実施)</p>			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の市政情報に対するニーズに対応するため、市政に関する情報発信については、広報紙以外に多種多様な方策が講じられるべきである。 即時性のあるラジオやテレビなどによる情報提供を廃止した場合は、市民がいち早く情報を知る手段がなくなる。 また、この事業を廃止すると、広報紙未入手世帯に市政情報がまったく届かなくなる恐れがある。 			
コスト	平成22年度(予算)		人件費		
	直接事業費	31,257 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4,875 千円	正規職員	4,875 千円	0.65 人
総事業費	36,132 千円	嘱託職員	0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>市政だより(新聞広告) 17,577千円</p> <p>ラジオ(MRTラジオ) 1,625千円</p> <p>ラジオ(FM宮崎) 1,625千円</p> <p>ラジオ(宮崎サンシャインFM) 1,802千円</p> <p>宮崎ケーブルテレビ 4,350千円</p> <p>テレビ(スポット) 580千円</p> <p>新聞・雑誌など 3,698千円</p>				

事業概要説明書 [2]		事業番号	1 - 17		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		30,658 千円	31,257 千円		
財源	一般財源	30,658 千円	31,257 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	市民が市の施策などを理解する。 市民が市政運営に参画したり、イベントなどの行事に参加したりできる。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	平成20年10月に「広報に関する市民アンケート」を実施(回答数1,157)。 市からのお知らせの入手方法は、広報紙83%、テレビ45%、新聞44%、ラジオ12%、 ケーブルテレビ10%(複数回答)となっている。 また、同時期に行った市政モニターへのアンケートでは、広報紙80%、テレビ43%、新 聞59%、ラジオ16%、ケーブルテレビ16%である。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	新聞による広報の有効率 市政モニターの市政情報入手方法	%	59	59	59
	ラジオによる広報の有効率 市政モニターの市政情報入手方法	%	16	16	16
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	テレビ、ラジオ、新聞などの広報媒体について、市民周知度が高く、より効果的な広 報活動に努める。				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

広報係が所管する定期的な広報媒体

媒体名		対 象	発行(番組名)・時期・回数	備 考
印刷物	市広報 みやざき	市内全世帯(自治会を通じての配布、市の施設や金融機関など約200か所に配置。ホームページにも掲載)	毎月1回(1日発行) A4判、カラー4ページ、2色24ページ 企業広告:1月あたり6枠(1色)掲載	視覚障害者を対象に、抜粋した内容を、点字や録音で視覚障害者に提供
新聞	市政 だより	新聞5紙(宮崎日日、朝日、読売、毎日、西日本)の購読者	毎月1回(第1日曜日)掲載 全5段(全面の3分の1)、1色	
ラジオ	MRT ラジオ	MRT ラジオ聴取可能者(放送エリア:宮崎県内+鹿児島県、熊本県、大分県、高知県)	GO! GO!(ゴーゴー)ワイド 「宮崎市役所からのお知らせ」 毎週火・金曜日、14:30ごろから5分間 (火曜日:お知らせ読み上げ、金曜日:電話インタビュー)	
	FM 宮崎	FM 宮崎聴取可能者(放送エリア:宮崎県内+鹿児島県、高知県)	ハイブリットモーニング 「宮崎市役所からのお知らせ」 毎週火曜日、8:45ごろから5分間(電話インタビュー)	
			エリアJ(ジェイ)モーニング 「宮崎市役所からのお知らせ」 毎週金曜日、8:45ごろから5分間(お知らせ読み上げ)	
宮崎サン シャイン FM	宮崎サンシャイン FM 聴取可能者(放送エリア:宮崎市、国富町、綾町、西都市、新富町)	若草サンセットレディオ YOU@NAVI(ユウ アット ナビ)「宮崎市役所からのお知らせ」 毎週月~木曜日、17:10ごろから5分間 (お知らせ読み上げ)		
		MEGA(メガ)ラジプラス 「宮崎市役所からのお知らせ」 毎週金曜日、17:10ごろから5分間(お知らせ読み上げ)		
テレビ	宮崎ケーブルテレビ	宮崎ケーブルテレビ視聴可能者(放送エリア:宮崎市、国富町、綾町)	デリストE NEXT(ネクスト) 「シティ トピックス」 毎週金曜日更新(週15~20回放送) 金曜日 17:00 20:00 23:00 土曜日 8:00 11:00 17:00 20:00 23:00 日曜日 8:30 11:30 17:30 20:30 23:30 月曜日 8:00 11:00 17:00 20:00 23:00 火曜日 8:00 11:00 職員出演とお知らせ読み上げを隔週で実施	

新聞・ラジオ・テレビによる広報

1 市政だより（平成 17 年度から実施）

市政の重要事項（地域コミュニティ税関連事項やごみの分別など）や、広く市民に周知を必要とするもの、広報紙への掲載ができなかった募集やイベント告知などを掲載。毎月、各課からの依頼により掲載項目を決定している。

平成 20 年度 ... 延べ 77 項目（月平均約 6 項目）

平成 21 年度 ... 延べ 99 項目（月平均約 8 項目）

平成 22 年度 ... 延べ 35 項目（月平均 7 項目） 平成 22 年 8 月 1 日掲載分まで

2 ラジオ広報

放送内容と日時について、広報紙への掲載記事を基に広報係で原案を作成。担当課からの依頼により放送項目に挙げる場合もある。

MRT ラジオ（昭和 35 年度から実施）.....電話インタビュー（1 回につき 1 項目）

お知らせ読み上げ（1 回につき 6 項目程度）

FM 宮崎（昭和 60 年度から実施）.....電話インタビュー（1 回につき 1 項目）

お知らせ読み上げ（1 回につき 4 項目程度）

宮崎サンシャイン FM（平成 12 年度から実施）...お知らせ読み上げ（1 回につき 3~4 項目程度）

3 ケーブルテレビ広報（平成 8 年度から実施）

平成 8 年度～平成 11 年度	市民啓発や市政のお知らせを内容とする 15 分番組「みやざき市政だより」を毎月 1 回制作し、週 20 回リピート放送
平成 12 年度～平成 13 年度	15 分枠を、市民のボランティア活動状況を 5 分間、ボランティア募集を 2 分間、「みやざき市政だより」を 7 分、番組タイトル 1 分の構成にする。ボランティア活動紹介は年間 16 本。
平成 14 年度～平成 15 年度	ボランティア活動や市民活動センターの業務の説明などを 10 分程度、週 20 回リピート放送で年間 12 本放送。 また、宮崎ケーブルテレビの自社制作番組「五時生テレビ」の中で、毎月第 1・3 水曜日「市役所からこんにちは」のコーナーを 10 分程度設け、職員・市民レポーターが出演し、市政情報を案内する。
平成 16 年度～平成 21 年度	広報紙を題材に、特集を 2 項目とお知らせを併せて 15 分番組を制作する。毎日 2 回（週 14 回放送）のリピート放送を行う。平成 21 年度は、月～金曜日は 1 日 1 回、土・日曜日は 1 日 2 回の週 9 回のリピート放送に変更。
平成 22 年度～	自社制作番組「デリステ NEXT」において、毎週金曜日を更新日として、3 分間のお知らせを最大で 1 週当たり 20 回（最低 15 回）放送する。担当課職員の出演と、司会者による読み原稿（1 回につき 3 項目程度）を、交互に実施している。

事業概要説明書 [1]			事業番号	1 - 18	
事務事業名	公民館学級講座開設事業	担当部名	市民部		
事業開始年度	昭和 48 年度	担当課名	地域コミュニティ課		
実施方法	直営	担当係	公民館係		
根拠法令等	社会教育法				
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	公立公民館における各種講座の学習内容を充実させる。			
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児から高齢者まで、幅広い世代を対象に様々な分野の公立公民館主催講座を開設する。 ・ 公立公民館と地域が連携し、地域づくりや人材育成の講座を開設する。 ・ 情報化社会に伴い、パソコン講座のニーズが高まり、受講希望者が多いため、初級講座の充実を図る。 <p>〔平成21年度 実績〕 講座を開設している地域コミュニティ課所管の公立公民館数：18 主催講座数：416</p>			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会の人間関係の希薄化に伴い、あらゆる世代で孤立化が問題になっている中、家庭教育の支援や高齢者の生きがいづくり、団塊世代の地域参加の促進、ボランティア活動の拠点など、市民に身近な社会教育施設として、公立公民館に期待される役割が増大している。 ・ まちづくり講座やボランティア講座、世代間交流等、地域課題の解決に繋がる講座は公立公民館講座として特徴的であり、カルチャーセンター等の開催する講座とは趣旨が異なるものが多い。また、廃止した場合、市民の地域活動の学習機会が減少し、まちづくりなど地域の人材育成が遅れることとなる。 			
コスト	平成22年度(予算)	人件費			
	直接事業費	23,617 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	17,450 千円	正規職員	2,250 千円	0.3 人
総事業費	41,067 千円	嘱託職員	15,200 千円	8 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 11,064千円 ・ 需用費 2,880千円 ・ 使用料・賃借料 9,673千円 				

事業概要説明書 [2]		事業番号	1 - 18		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		24,032 千円	23,617 千円		
財源	一般財源	22,302 千円	21,643 千円		
	受益者負担金	1,730 千円	1,974 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どうい う状態 を目指すのか 〕	<p>公立公民館講座を通じて、家庭生活、社会生活を営むうえで必要な個人の資質、能力の向上が図られる。</p> <p>また、学習や生きがいづくりの機会を提供することにより、問題解決力や社会適応能力が養われ、仲間づくり、地域づくりの発展に繋がる。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<ul style="list-style-type: none"> 前年度は、予算の削減に伴い全体の講座数が減少したため参加者数は減少したが、生涯学習の概念が浸透する中、市民の公立公民館講座に対する要望が高く、多くの講座で定員を超える申し込みがある。 地域の歴史や環境、防災、地域資源への理解、3世代交流などの、まちづくりや地域課題の解決に特化した講座を各地域で開設できている。 			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	主催講座受講者数	人	34,810	32,051	34,000
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会と事業所管を調整しながら、事業の有効かつ効率的な展開に取り組む。 今年度は、まちづくりに関する講座等を増設し、さらに住民参画のまちづくりや人材育成に取り組んでいく。 館長・指導員研修や予算ヒアリング等において講座開設について研究する。また、住民に身近な公立公民館運営の実現に向け、講座の企画運営に住民参画の機会を増やし、住民のニーズを取り入れる。 				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

公民館学級講座開設事業

事業実施の根拠

社会教育法 第5章

(公民館の事業)

第22条 公民館は、第20条の目的達成のために、おおむね、以下の事業を行う。但し、この法律及び他の法令によって禁じられたものは、この限りではない。

(1) 定期講座を開設すること。

事業概要

公立公民館で行う講座は生涯学習の視点に立って、家庭生活、社会生活を営むうえで必要な個人の資質や能力を向上させるための、学習や生きがいづくりの機会提供を通して、問題解決力や社会適応力を養い、仲間づくり、地域づくりへ発展させることをねらいとして実施するものである。

実施にあたっては、各公民館が画一的な内容で実施するのではなく、地域課題、地域の特色、関心事等を充分配慮し、また、住民の学習をより喚起する学習方法、形態、内容などを取り入れた、特色ある講座についても積極的に取り組むものである。

事業実施の流れ

教育委員会生涯学習課が作成した運営方針に基づき、各公立公民館で地域のニーズに沿った講座を計画する。その後、生涯学習課で開設講座を決定し、18地区公民館分については地域コミュニティ課が補助執行という形で予算執行を行う。

平成21年度事業実績

		主催講座				移動公民館()	
		講座数	応募者	受講者	延人数	講座	受講者数
1	宮崎西地区交流センター	24	1,000	561	1,862	7	103
2	赤江公民館	17	569	391	1,523	3	86
3	生目公民館	22	681	541	2,338	14	663
4	憶公民館	15	389	352	1,519	7	264
5	木花公民館	14	247	241	1,064	3	125
6	住吉公民館	17	342	280	1,253	8	254
7	大淀公民館	19	750	663	2,370	3	55
8	青島公民館	18	432	420	1,700	6	83
9	大宮公民館	14	389	313	1,401	27	628
10	本郷公民館	15	465	362	1,466	1	20
11	大塚公民館	15	552	434	1,717	0	0
12	生目南公民館	15	354	277	1,192	4	172
13	西部地区農村環境改善センター	14	309	287	1,220	5	114
14	東大宮地区コミュニティセンター	15	584	517	1,597	5	207
15	宮崎東地区交流センター	20	678	614	2,251	1	45
16	宮崎地区交流センター	25	1,185	717	1,553	0	0
17	赤江東地区交流センター	19	619	502	1,532	4	83
18	生目台地区交流センター	19	566	419	1,564	1	27
合 計		317	10,111	7,891	29,122	99	2,929

講座数合計	416	参加者数合計	32,051
-------	-----	--------	--------

() 移動公民館・・・地域における自主学習活動を支援するため、公立公民館で行われているような学習内容を、地域の要請を受けてそれぞれの地域の自治公民館等で行うもの。

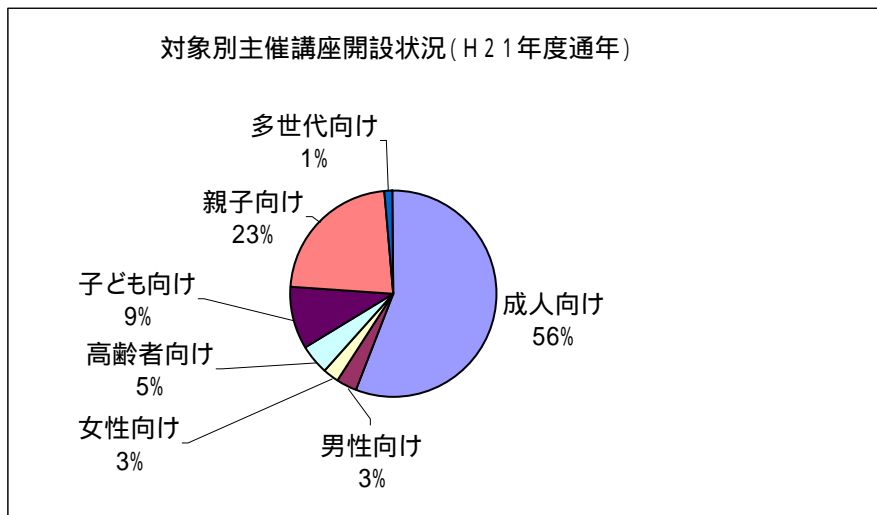
平成21年度分野別主催講座開設状況

対象	分野	前期	後期
成人向け講座	福祉・ボランティア	2	4
	子育て	2	0
	パソコン	16	17
	知識を高める講座	2	1
	スポーツ・レクリエーション	6	5
	書道	5	7
	健康づくり	16	14
	外国語	3	7
	創作活動	9	3
	絵画	3	5
	音楽	10	3
	園芸・ガーデニング	1	2
	料理	13	6
	生け花・茶道	3	1
	教養	4	0
	まちづくり・環境	3	4
	小計	98	79
男性向け	料理	4	6
	小計	4	6
女性向け	子育て	2	3
	料理	1	2
	小計	3	5
高齢者向け	パソコン	4	0
	知識を高める	1	0
	健康づくり	2	2
	教養	5	0
	体験活動	1	0
	小計	13	2

対象	分野	前期	後期	
子ども向け講座	スポーツ・レクリエーション	4	2	
	習字	2	0	
	外国語	1	1	
	創作活動	7	1	
	絵画	1	0	
	料理	2	2	
	生け花・茶道	1	0	
	体験活動	1	1	
	その他	4	0	
		小計	23	7
	親子向け講座	子育て	10	12
パソコン		1	0	
スポーツ・レクリエーション		4	6	
外国語		1	0	
創作活動		7	7	
料理		2	7	
生け花・茶道		1	0	
体験活動		6	3	
まちづくり		2	0	
その他		2	2	
	小計	36	37	
多世代向け	まちづくり	3	1	
	小計	3	1	
	合計	180	137	

年間講座数合計 317

平成21年度対象別主催講座開設状況



事業概要説明書 [1]		事業番号	1 - 19	
事務事業名	自治公民館活動推進事業	担当部名	市民部	
事業開始年度	昭和 33 年度	担当課名	地域コミュニティ課	
実施方法	補助	担当係	公民館係	
根拠法令等	宮崎市自治公民館等運営費補助金交付要綱			
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	地域におけるコミュニティ活動の拠点である自治公民館活動の活性化とコミュニティづくりの推進を行う。		
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>宮崎市自治公民館連絡協議会、地区自治公民館連絡協議会、単位自治公民館に対し活動支援を行う。</p> <p>宮崎市自治公民館連絡協議会に対する運営費補助 1,735,000円 自治公民館連絡協議会の自主事業として自治公民館長及び役員に対し研修会を実施する。</p> <p>各地区自治公民館連絡協議会に対する運営費補助 @40,000 × 19地区 = 760,000円 平成23年度より旧3町の合併特例区終了により田野・高岡地区の増及び小松台地区自治公民館連絡協議会分が増。</p> <p>単位自治公民館の運営費補助 @35,000円 × 250館 = 8,750,000円 平成23年度から旧3町の合併特例区終了により、佐土原(95館)・田野(71館)・高岡(41館)分が増。</p>		
	事業の必要性	<p>・自治公民館活動については、生涯教育についての中央教育審議会答申にも見られるように、生涯教育の意義を深く認識し所要の行財政措置を講じることにより、地域の教育機能を高めることが期待されている。</p> <p>・自治公民館の活動を支援することは、地域の生涯学習を推進することができる。支援補助事業は市が役割を担うべき事業であり、事業を廃止することはできない。</p>		
コスト	平成22年度(予算)	人件費		
	直接事業費	11,371 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与 × 従事職員数)
	人件費	1,690 千円	正規職員	1,500 千円
総事業費	13,061 千円	嘱託職員	190 千円	0.2 人
平成22年度 直接事業費内訳	<p>事業費 11,371千円 (内訳)</p> <p>補助金 11,245千円 ・市自治公民館連絡協議会 1,735千円 ・地区自治公民館連絡協議会 (@40,000円 × 19地区) 760千円 ・単位自治公民館 (@35,000円 × 250館) 8,750千円 その他 126千円</p>			

事業概要説明書 [2]		事業番号	1 - 19		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		10,840 千円	11,371 千円		
財源	一般財源	10,840 千円	11,371 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	自治公民館における生涯学習の場の提供、及び住民活動の活性化及び充実を図ることができる。				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>利用統計を取っている自治公民館(154館)の1館あたり年間の平均利用が約2,705人であることから、本事業を行うことにより自治公民館が住民の最も身近なコミュニティの拠点施設であることがうかがえられ、利用目標である年間38万人を上回っている。</p> <p>また、自治公民館長研修(市自治公民館連絡協議会主催)出席者数も増加しており、地域での公民館活動が定着している。</p>			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	自治公民館の利用人数	人	422,387	416,551	380,000
	研修会の出席者数 市自治公民館連絡協議会主催	人	165	194	300
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	<p>旧3町域の自治公民館助成の統合については、組織の成り立ちや地域性を考慮しながら、今後もさらに慎重に検討していかなければならない。</p> <p>自治公民館は、身近なコミュニティ活動の拠点であり、まちづくりにおいても、地域まちづくり推進委員会と連携・協力し、取り組んでいる。</p> <p>自治公民館と自治会の組織のあり方については、統合を含めた検討を行うとともに、補助のあり方についても検討する。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

自治公民館活動推進事業

1. 事業の概要

宮崎市には、自治公民館として旧市域に256館、旧4町域には244館の合計500館あり、地域住民の生涯学習の場として、地域の環境改善活動など積極的に活動しています。

宮崎市では、地域の公民館活動を支援するために、昭和33年度から単位自治公民館、地区の自治公民館連絡協議会、宮崎市自治公民館連絡協議会へ運営費補助を行っています。

地域の単位自治公民館が、それぞれ22の地域で地区自治公民館連絡協議会を組織し、また、市内全域で宮崎市自治公民館連絡協議会を組織しています。

なお、上部組織として宮崎県公民館連合会、全国公民館連合会があり、全国的な組織として市民の自治公民館活動を支援しています。

2. 組織の構成

宮崎市自治公民館連絡協議会 (22地区：500館) 会長 長谷 昭一

住吉地区	自治公民館連絡協議会	(45館)
大宮地区	自治公民館連絡協議会	(26館)
檉地区	自治公民館連絡協議会	(19館)
中部地区	自治公民館連絡協議会	(15館)
北地区	自治公民館連絡協議会	(18館)
生目地区	自治公民館連絡協議会	(21館)
生目台地区	自治公民館連絡協議会	(7館)
大塚地区	自治公民館連絡協議会	(6館)
大淀地区	自治公民館連絡協議会	(22館)
赤江地区	自治公民館連絡協議会	(30館)
木花地区	自治公民館連絡協議会	(16館)
青島地区	自治公民館連絡協議会	(21館)
大塚台地区	自治公民館連絡協議会	(4館)
田野地区	自治公民館連絡協議会	(71館) 平成18年度より
高岡地区	自治公民館連絡協議会	(41館) 平成18年度より
佐土原小校区	自治公民館連絡協議会	(21館) 平成18年度より
広瀬小校区	自治公民館連絡協議会	(23館) 平成18年度より
那珂小校区	自治公民館連絡協議会	(21館) 平成18年度より
広瀬北小校区	自治公民館連絡協議会	(14館) 平成18年度より
広瀬西小校区	自治公民館連絡協議会	(16館) 平成18年度より
清武地区	自治公民館連絡協議会	(37館) 平成22年度より
小松台地区	自治公民館連絡協議会	(6館) 平成22年度より

3. 各地区及び宮崎市自治公民館連絡協議会の重点目標

それぞれの地区自治公民館連絡協議会及び宮崎市自治公民館連絡協議会では、年度ごとに目標を定め、公民館活動に積極的に取り組んでいます。

地域住民の英知を集結し、明るく住み良い活力あるまちづくりに努める。

地域の歴史や伝統を大切にし、地域の実情に応じた活動しやすい組織の整備と特色ある公民館づくりに努め、地域の特性や地域住民の意向を生かした生涯学習の推進に努める。
地域の実情に応じた活動しやすい組織づくりと特色ある公民館づくりに努め、地域住民の地域づくりへの意識向上と役員の資質向上に努める。

学校・家庭・地域の連携をはかり、青少年の健全育成に努める。

自治会組織と両輪としての、自治公民館組織拡大を積極的に進めるとともに、自治意識の向上を図るとともに、合併に伴う組織の円滑化と運営の一本化を図る。

男女共同参画社会づくり推進に努める。

会報発行・資料収集等による広報活動を進める。

「きれいにしよう故郷の川と海、ふやそうまちに緑と花を、育てよう明日をになう子どもたち」この3つの市民運動を推進する。

地域自治区の「地域まちづくり推進」に積極的に参画すると共に、その他の関係機関・団体等の主催する研修会・協議会・各種大会などにも積極的に参加するよう努める。

4. 宮崎市からの支援について

宮崎市自治公民館連絡協議会 1,735千円

主な内訳：宮崎市自治公民館連絡協議会総会（6月）

自治公民館長並びに役員研修会、新任館長研修会（9月）

九州公民館研究集会参加（11月）

県公民館経営セミナー（12月）、県公民館大会（1月）

宮崎市自治公民館連絡協議会理事会（毎月）

地区自治公民館連絡協議会 760千円（@40,000円×19地区）

主な内訳：各地区での総会資料費、研修費、各地区自治公民館連絡協議会館長会

単位自治公民館 8,750千円（@35,000円×250館）

主な内訳：自治公民館管理運営費（光熱水費、維持管理費）

なお、地区自治公民館連絡協議会補助のうち、田野、高岡地区は合併調整方針により合併特例区の予算から交付され、小松台地区は本年度から大塚台地区より分離されたため本年度は交付されません。

また、単位自治公民館への運営費補助は、旧宮崎市域のみの公民館に対して行っており、旧町域の自治公民館へは、同じく合併調整方針により合併特例区の予算から交付されています。

平成23年度からは、清武町域を除き宮崎市の制度に統一されます。

事業概要説明書 [1]			事業番号	1 - 20
事務事業名	場外車券売場周辺環境整備事業補助	担当部名	市民部	
事業開始年度	平成 16 年度	担当課名	地域コミュニティ課	
実施方法	補助	担当係	公民館係	
根拠法令等	場外車券売場周辺環境整備事業補助金交付要綱			
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	場外車券 (競輪) 売場周辺地域の活性化と地域の振興を図る。		
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何を するのか 〕	<p>対象 施設周辺地域の住民が実施する事業 交通安全・防犯及び青少年の健全育成に係る事業 環境保全・景観保全に係る事業 地域コミュニティの活性化や公共的施設の建設など地域振興に寄与する事業</p> <p>手段 年間の補助金総額は協力金の当該決算見込み額の2分の1とし、1事業の補助の額は、 畑、下畑地区で実施事業の必要経費の4分の3以内(限度額800万円) 住吉地区や北地区など、必要経費の3分の2以内(限度額600万円)</p> <p>H22年度予定～ 上北方自治会倉庫新設・公民館備品整備事業 野首・竹原田自治会公民館備品整備事業 柿木原自治会公園整備事業 垂水公園振興会屋外掲示板設置事業 大瀬町自治会ゴミ集積箱設置事業 西土中方自治会自治公民館補修事業</p>		
	事業の必要性	<p>事業開始から5年が経過し、これまで多くの自治会が本制度を活用してきた。しかし、自治会の自己負担も伴うことから、申請に慎重になっているものと思われる。 しかしながら、事業を廃止すると、自治会によっては年次計画に基づく本制度の活用を検討している自治会などの団体も多く、今後も引き続き本事業は必要である。</p>		
コスト	平成22年度(予算)	人件費		
	直接事業費	10,000 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	750 千円	正規職員	750 千円 0.1 人
総事業費	10,750 千円	嘱託職員	0 千円 0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>事業費 10,000千円 (内訳) 補助金 10,000千円</p>			

事業概要説明書 [2]		事業番号	1 - 20		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		356 千円	10,000 千円		
財源	一般財源	0 千円	0 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	356 千円	10,000 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	施設周辺地域の住民が実施する事業に補助することで、この地区住民の地域コミュニティの活動拠点である自治公民館など、環境が整備され、また、地域コミュニティの活性化に寄与することができる。				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	自治公民館の建設補助や設備等購入補助を行なうことにより、使いやすい公民館や周辺施設が整備され、地区住民のコミュニティが活性化しているため、想定した成果が得られている。			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	補助金申請件数	件	15	2	7
	補助金交付件数	件	15	2	7
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	事業目的である地域振興と活性化を図る目的から、従前どおり、事前に要望を把握し、地域の環境整備状況のバランスを考慮して適切に執行している。 今後も、引き続き事業の周知を行っていくとともに、地域からのニーズを踏まえ、地域の環境改善と地域コミュニティの活性化を図る。				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

場外車券売場周辺環境整備事業補助

1. 経緯

平成15年8月、宮崎市の北部、大字広原に競輪場外車券売場として「サテライト宮崎」が建設されました。

施設は当初、迷惑施設として考えられましたが、売り上げの一部を協力金として宮崎市と地域に還元することで地元の同意が得られ、建設されました。

平成16年度より、その協力金を原資に「場外車券売場周辺環境整備事業補助」として、周辺住民の安全対策及び環境整備事業、地域活性化事業等に対する補助金として交付しています。

2. 補助の内容

この補助金の交付の対象となる事業は、場外車券売場から半径5キロメートル以内の地域住民が主体となって実施する事業であり、次に掲げるものです。

- (1) 交通安全・防犯及び青少年の健全育成に係るもの
- (2) 河川浄化運動、地域美化運動などの環境・景観保全に係るもの
- (3) 地域コミュニティの活性化や公共的施設の建設など地域の振興に寄与するもの

3. 補助金の額

年間の補助金総額は、競輪施行者から支払われる場外車券売場周辺環境整備に関する協力金のその年度決算見込み額の2分の1として、1つの事業に対する補助の額は、次のそれぞれに定める金額です。

- (1) 施設のある、畑地区、下畑地区で実施される事業では、必要経費の4分の3以内の額とし、上限は800万円です。
- (2) 施設より5km以内の大字芳土、大字新名爪、大字島之内、大字広原、池内町、南方町、平和が丘東町、平和が丘西町、平和が丘北町、大字上北方、大字瓜生野、大字大瀬町の地域で実施される事業では、必要経費の3分の2以内の額とし、上限は600万円です。

4. 協力金の額

「サテライト宮崎」より宮崎市へ支払われる協力金は、次のとおりです。

年 度	協力金額
平成19年度	24,947,997円
平成20年度	24,954,944円
平成21年度	26,756,968円

この協力金は、売上金の0.75%であり、協力金額のうち、毎年、1,000万円を補助金として予算に計上して、地域の要望によって行われる事業に補助をしています。

なお、補助金が残った場合は、一般会計に戻されます。

5. これまでの補助事業の内容

年度 (平成)	事業団体	全体 事業費 (千円)	左のうち(千円)		事業の内容
			補助 金額	地元 負担額	
19年度	池内自治会	2,530	1,686	844	自治会の古い倉庫の撤去と新築
	住吉体育会	296	196	100	体育道具用プレハブ倉庫の設置
	住吉振興会	2,247	1,312	935	合併50周年記念式典、記念植樹・講演
	住吉振興会	900	600	300	合併記念誌の発行
	住吉振興会	235	156	79	招魂山サイレンの改修、設置小屋の改修
	極楽寺自治会	2,415	1,811	604	極楽寺公民館のバリアフリー、トイレ改修
	宮本自治会	822	548	274	宮本公民館の空調設備整備
	大瀬町自治会	898	598	300	大瀬町公民館備品購入(ホワイトボード、折りたたみイス)空調設備
	柿木原公民館	1,456	970	486	公民館用折りたたみステージ
	垂水公園振興会	2,388	1,790	598	垂水公園階段付近の照明取付け
	上野自治会	399	266	133	上野公民館備品購入(和机)
	柏田自治会	43	28	15	柏田公民館備品購入(アンプ、マイク)
	19年度小計	14,629	9,961	4,668	
	20年度	雀塚自治会	1,627	1,085	542
西土中方自治会		1,119	746	373	自治公民館空調設備整備
日平自治会		1,432	954	478	自治公民館空調設備整備、下水道工事
池内自治会		588	392	196	地区内拡声放送設備整備
西蔭平自治会		1,186	791	395	公民館床面改修
大瀬町自治会		99	66	33	公民館備品購入(折りたたみテーブル)
みずほ団地、蓮ヶ池自治会		441	294	147	共同利用している公民館のトイレ改修
上北方自治会		96	64	32	公民館備品購入(折りたたみテーブル)
上野自治会		395	263	132	地区内拡声放送設備整備
垂水公園振興会		784	522	262	公園管理事務所用テーブル
南方自治会		315	210	105	地区内拡声放送設備整備
平松自治会		438	292	146	地区内拡声放送設備整備
平和が丘自治会		700	466	234	地区内拡声放送設備整備
下之園公民館		724	483	241	公民館トイレ改修
元村公民館		453	302	151	公民館備品購入(折りたたみイス)
20年度小計		10,397	6,930	3,467	
21年度		大瀬町自治会	431	287	144
	雀塚自治会	105	69	36	公民館備品購入(テント・グランドゴルフセット)
	21年度小計	536	356	180	

事業概要説明書 [1]			事業番号	
事務事業名			地域コミュニティ活動基金積立事業	
事業開始年度			平成 21 年度	
実施方法			直営	
根拠法令等			宮崎市地域コミュニティ活動基金条例	
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	地域コミュニティ活動交付金の財源を確保する。		
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>地域自治区・合併特例区における地域活動の財源を基金として積み立てる。積み立てた基金は、地域まちづくり推進委員会へ地域コミュニティ活動交付金として交付する。</p> <p>4月 基金積立</p> <p>4月～2月 取り崩し(随時) 地域から交付申請があるたびに、随時、基金の取り崩しを行う。</p>		
	事業の必要性	<p>合併により市域が拡大し、各地区においても地域課題が多様化している中で、住民が地域課題を掘り起こし、解決する住民主体のまちづくりは重要となっている。</p> <p>地域活動の財源となる地域コミュニティ活動交付金を、安定的に確保することができる。</p>		
コスト	平成22年度(予算)		人件費	
	直接事業費	79,159 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	150 千円	正規職員	150 千円
総事業費	79,309 千円	嘱託職員	0 千円	従事職員数
平成22年度 直接事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・積立金 79,159千円 ・税収相当額 79,147千円 ・利息 12千円 			

事業概要説明書 [2]		事業番号	1 - 21 - 1		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		79,870 千円	79,159 千円		
財源	一般財源	79,862 千円	79,147 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	8 千円	12 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	地域コミュニティ活動交付金の原資となる基金の適正な管理運営				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	基金が適正に運営されることにより、地域コミュニティ活動交付金事業が円滑に行われる。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	地域活動の事業数	件		255	260
	地域まちづくり推進委員会の人数	人		1,624	1,700
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	地域コミュニティ税の廃止を含め、地域活動の安定した活動ができるよう毎年の積立額及び基金の運用方法等を検討する。				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

事業概要説明書 [1]			事業番号	1 - 21 - 2		
事務事業名	地域コミュニティ活動交付金		担当部名	市民部		
事業開始年度	平成 21 年度		担当課名	地域コミュニティ課		
実施方法	補助		担当係	地域自治係		
根拠法令等	宮崎市地域コミュニティ活動交付金に関する規則					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	地域活動の財源を支援し、住民主体のまちづくりを推進する。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>地域の課題を解決する為に、地域コミュニティ活動基金積立事業により積み立てた基金を原資にした地域コミュニティ活動交付金を、地域まちづくり推進委員会および合併特例区に交付し活動の財源として活用する。</p> <p>【交付金の流れ】 交付申請(地域まちづくり推進委員会) 承認(地域協議会) 交付決定・交付(市) 事業実施(地域まちづくり推進委員会) 実績報告・評価</p>				
	事業の必要性	<p>合併により市域が拡大し、各地区においても地域課題が多様化している中で、住民が地域課題を掘り起こし、解決する住民主体のまちづくりは重要となっている。 住民主体のまちづくりは始まったばかりで、徐々に市民にも認知されてきている。したがって、今後も継続して取り組むことで効果が高まる。</p>				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	87,157 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3,000 千円		正規職員	3,000 千円	0.4 人
総事業費	90,157 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金 87,157千円 ・現年度分(H22積立額) 79,147千円 ・管理金分(前年度基金残額) 8,010千円 					

事業概要説明書 [2]		事業番号	1 - 21 - 2		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		70,016 千円	87,157 千円		
財源	一般財源	0 千円	0 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	70,016 千円	87,157 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<p>地域自治区・合併特例区での住民主体のまちづくりに、より充実した取組みがなされ、市民の参画が図られる。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>市内全域で、1,600名を超える市民が地域まちづくり推進委員会に参画し、地域コミュニティ活動交付金を活用した255の事業が展開され、住民主体のまちづくりが目に見える形で進んでいる。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	地域活動の事業数	件		255	260
	地域まちづくり推進委員会の人数	人		1,624	1,700
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>現在、地域の課題解決のため各種事業に取り組んでおり、今後、財源となる地域コミュニティ税の廃止を含め地域活動の安定した活動が継続できるよう交付金制度の見直しを検討する。 また、小学校区を単位としたまちづくりや子ども中心のまちづくりが推進しやすくなるよう、交付金の活用のルールについて見直しを行う。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕	<p>地域コミュニティ税廃止条例案を6月市議会へ提案 現在、継続審議中</p>				

地域コミュニティ活動基金積立事業・活動交付金補助資料（地域コミュニティ課）

地域コミュニティ活動交付金は、各地区の判断により、自由かつ有効に使用することができる「地域の自前の安定した財源」として各地区の地域まちづくり推進委員会に対して交付します。

平成 21 年度 実績

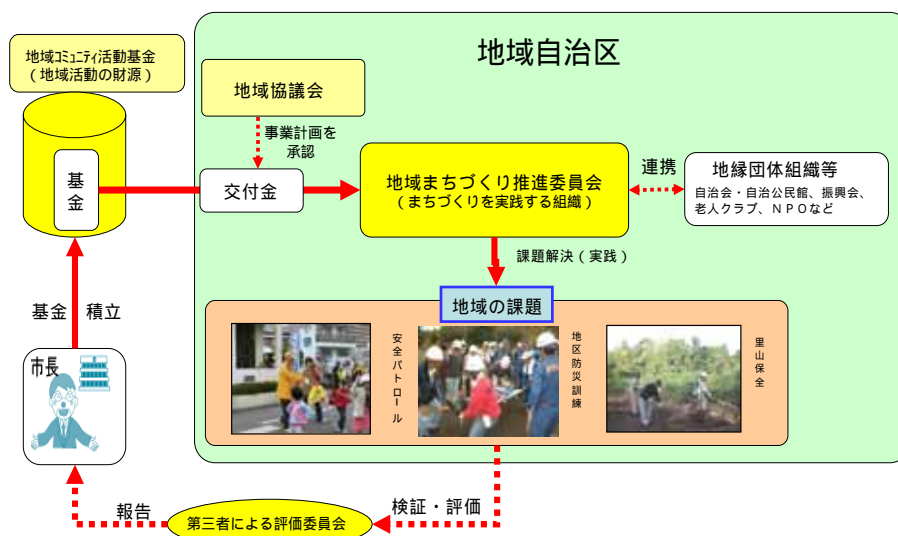
地区	交付額 (千円)	事業 (件)	委員 (人)
中央東	3,590	10	51
中央西	3,729	12	54
小 戸	2,930	10	36
大 宮	7,591	10	81 70
大 淀	3,802	19	95
大 塚	3,915	8	50
櫛	7,414	21	110
大塚台・生目台	3,960	23	76
小松台	2,376	9	31
赤 江	7,135	13	100
木 花	3,123	11	66
青 島	1,783	8	41
住 吉	3,884	11	41
生 目	2,957	12	58
北	2,187	11	87
佐土原町	6,454	54	523
田野町	1,751	9	39
高岡町	1,435	4	15
計	70,016	255	1,624

平成 22 年度 配分額





地区	確定人口 ¹ (H22.1.1)	配分額 ² (千円)	管理金 ³ (千円)	H22 総額 (千円)
中央東	22,940	4,652	1,099	5,751
中央西	18,969	4,063	414	4,477
小 戸	11,082	2,893	74	2,967
大 宮	25,306	5,003	0	5,003
東大宮	16,688	3,724	0	3,724
大 淀	23,186	4,689	1,014	5,703
大 塚	20,943	4,356	525	4,881
櫛	40,616	7,275	0	7,275
大塚台	7,885	1,682	0	1,682
生目台	9,338	2,122	0	2,122
小松台	6,921	2,275	0	2,275
赤 江	56,361	9,611	2,653	12,264
木 花	12,283	3,071	76	3,147
青 島	3,932	1,832	134	1,966
住 吉	20,934	4,354	553	4,907
生 目	11,494	2,954	91	3,045
北	6,967	2,282	174	2,456
佐土原町	34,129	6,312	5	6,317
田野町	11,479	2,952	1,317	4,269
高岡町	11,967	3,024	1,706	4,730
21 清武				
計	373,420	79,126	9,835	88,961

- 1 確定人口は、地域コミュニティ活動交付金の算定根拠となる人口。住民基本台帳人口を基礎に算定する。
- 2 配分額は地域コミュニティ活動交付金の地域への割り当てた額で、均等割3割と人口割7割で算定する。
- 3 管理金は前年度の配分額のうち交付申請しなかった残額で、次年度に地域の財源として交付申請することができる。
- 4 ~ 21 は合併特例区。交付金は合併特例区へ一旦交付した後に、地域まちづくり推進委員会へ交付する。

【地域コミュニティ活動交付金の流れ】



地域コミュニティ活動交付金の活用事例

<p>健康づくり事業（中央東地区）</p> <p>子どもから大人まで交流できる場として、住民向けの健康づくり教室を開催することで、近年、希薄になったといわれる地域内での世代間交流や住民同士の支えあいに結び付けていく。</p> 	<p>子どもの生きる力を育む事業（大塚台・生目台地区）</p> <p>子どもたちが、地域の人々と触れ合う場を多く作り、地域全体が子育てに関わると共に、子ども自身が生きる力を育ていけるよう支援することを目的とする。</p> 
<p>中学生意見交換交流事業（櫛地区）</p> <p>櫛地域にある中学校の生徒会役員同士が、お互いの学校の情報交換を行う。どうしたら住みよい生き生きとした櫛地域にすることができるか等について意見を交換し合い、櫛地域の未来像について考える。</p> 	<p>里山整備事業（大塚台・生目台地区）</p> <p>地域住民のふれあいと憩いの場を創造し、子どもたちに自然とのふれあいの場を提供することにより、自然や自然環境に親しみ、そして学習する機会を得て、人間形成に役立たせる一助とすることを目的とする。</p> 

（参考）地域協議会と地域まちづくり推進委員会の関係

地域自治区について

地域自治区は、地方自治法の規定に基づき、地域の住民の意見を行政に反映させるとともに、住民と行政の協働、連携の強化を図り、住民自治の強化、充実のため設置するものです。

地域の代表者で構成する地域協議会と、市の職員を配置する地域自治区事務所を構成要素とし、本市では、平成18年1月1日に、旧宮崎市域に15の地域自治区を設置（現在の地域自治区は17地区）しています。

地域協議会について

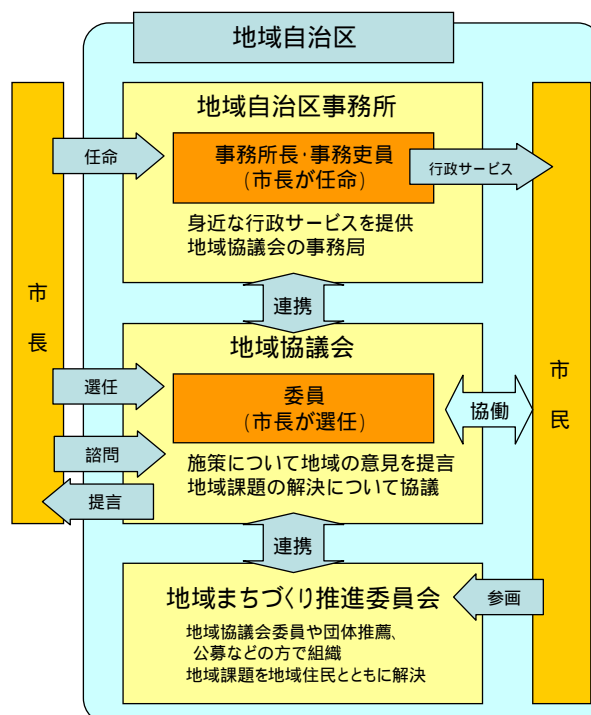
地域協議会は、地域自治区ごとに設けられ住民の意見を反映させるための組織です。

地域自治区の住民参画の場であり、住民の多様な意見の集約と調整を行い、協働による地域づくりの推進役となる組織となります。

地域まちづくり推進委員会について

地域まちづくり推進委員会は、地域コミュニティ活動交付金（地域コミュニティ税）の交付を受け地域協議会のもとにまちづくりを実践する組織です。

だれでも、自由に参加することができ、現在約1,700人を超えるメンバーが参加・参画しています。



事業概要説明書 [1]			事業番号	1 - 22		
事務事業名	まちづくりサポート事業	担当部名	市民部			
事業開始年度	平成 21 年度	担当課名	地域コミュニティ課			
実施方法	直営	担当係	地域自治係			
根拠法令等						
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	まちづくり活動を円滑に実施するための人材育成と事務局の人件費支援。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>市域全体を対象とした地域まちづくり推進委員会委員(約1,700名)の人材育成のための研修を実施する。地域自治区・合併特例区における課題を把握するための研修を開催し、地域課題の掘り起こしと地域住民における課題の共有化を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加対象 地域まちづくり推進委員会委員 ・経費 47万円 <p>各地域自治区の地域まちづくり推進委員会が実施する人材育成事業を支援する。地域自治区を単位として、課題解決に必要な知識や技術を習得するために、住民が主体的に開催する研修会や講演会等の経費について補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 地域まちづくり推進委員会 ・補助限度 1地区上限20万円 <p>地域まちづくり推進委員会の事務局に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度 1地区上限120万円 				
	事業の必要性	<p>住民主体のまちづくりを進めるなかで、まちづくりを担う人材の育成は、必要かつ急務である。</p> <p>また、地域まちづくり推進委員会委員は、地域住民のボランティアであるため、活動の中核となる事務局体制の維持も必要不可欠である。</p>				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	26,670 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	750 千円		正規職員	750 千円	0.1 人
総事業費	27,420 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳		総事業費 26,670千円 (内訳) 報償費 240千円 旅費 180千円 需用費 50千円 補助金 26,200千円 (リーダー育成@200千円×17地区、事務局支援@1,200千円×19地区)				

事業概要説明書 [2]		事業番号	1 - 22		
年度		平成21年度(決算)		平成22年度(予算)	
直接事業費		22,191 千円		26,670 千円	
財源	一般財源	22,191 千円		26,670 千円	
	受益者負担金	0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円	
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	地域の課題を的確に把握し、その解決のための事業を企画し、円滑な実施ができる。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>市内全体で255の事業(地域コミュニティ活動交付金事業)に取り組んだ。 …各種研修成果を活用しながら事業が進められている。 …事務局が中心となり、各地域で住民が主体となった活動が進められている。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	市直営の研修参加人数 人材育成研修の受講者数	人		301	120
	各地域が実施する研修参加人数 人材育成研修の受講者数	人		1,381	1,400
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>講演会や討議形式の研修会、先進地視察などにより、各地域まちづくり推進委員会委員の知識や技術、意欲が向上している。また、事務局が設置されたことにより、事務局を中心にまちづくりの活動も効率化されている。 今後は、地域の状況を確認しながら、人材育成に対する研修や支援のあり方について検証を行い、効果的な事業の実施を行う。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

まちづくりサポート事業補助資料（地域コミュニティ課）

まちづくり活動の円滑な実施を目的として、住民主体のまちづくりのための人材育成と地域まちづくり推進委員会事務局体制整備に対する支援を実施しています。

市域全体を対象とした地域まちづくり推進委員会委員の人材育成研修

平成 21 年度 実績	平成 22 年度 目標
<p>人やまちが元気になる企画づくり講座</p> <p>内容 地域のまちづくりを効果的に進めるために、活発な会議になるためのコミュニケーション方法を獲得。また、ファシリテーション（人々の活動が容易にできるよう支援し、うまくことが運ぶように舵取りをする方法）を活用した、一人一人の力を生かす会議運営や地域活動の推進方法などを体験的に学んだ。</p> <p>講師 ちょん せいこ 氏（人まちファシリテーション工房）</p> <p>対象者 地域まちづくり推進委員会 委員</p> <p>参加者数 延べ 301 人</p> <p>日程 H21.12～H22.2（全 5 回） 延べ 20 時間</p> <p>会場 宮崎市教育情報研修センター</p> <p>実績額 1,599 千円（委託料）</p>	<p>想いをかたちに～みんなが主役のまちづくり</p> <p>内容 「もののみかた」を改めて考えることで、無意識の固定観念を認識し、性別や年齢にとらわれないさまざまな考え方や新しい発想に気づくきっかけをつくる。また、地域住民の自発性・主体性を喚起させ、意見を引き出し、全体の相互理解・合意形成を導く手法を学ぶ。</p> <p>講師 川村 透 氏（翻訳・執筆家） 藤井 誠 氏（教育プロデューサー）</p> <p>対象者 地域まちづくり推進委員会 各部長</p> <p>参加者数 約 120 人（予定）</p> <p>日程 H22.10（全 2 回×2 回） 延べ 18 時間</p> <p>会場 宮崎市教育情報研修センター</p> <p>予算額 470 千円（講師謝金、旅費など）</p>

【平成 21 年度「人やまちが元気になる企画づくり講座」の様子】



～ 受講者の声 ～

“聴きあい”は学びあい。人の意見や発表に耳を傾げることの大切さを学びました。

若い世代も地域まちづくりに興味のある方が多いということを知り、元気が出ました。

会議の進め方、まとめ方が参考になりました。各地域で抱えている問題にはたくさんの共通点があると感じました。

まちづくりの中で悩んでいることが発散できて良かったです。自分の視野も広がり、貴重な会でした。

地域に眠っている 30・40 代の方の力を掘り起こしていきたいと思いました。

様々な世代がかかわれるまちにする（していく）ためには“知ること”からだと思いました。

各地域まちづくり推進委員会が実施する人材育成事業に対する支援

(宮崎市地域まちづくりリーダー育成事業費補助金)

平成 21 年度 (実績)	平成 22 年度 (目標)
<p>実績額 3,199 千円</p> <p>研修内容</p> <p>事業数 34 事業</p> <p>対象者 地域まちづくり推進委員会 委員</p> <p>参加者数 延べ 1,381 人</p> <p>研修内容 まちづくりについての研修のほか、防災、福祉、子育てなど地域課題に即した分野の研修を実施した。また、さまざまな先進地事例などから、まちづくりの方法について学んだ。</p> <p>【人材育成研修の例】 中央西まちづくり推進委員会 まちづくりリーダースキルアップ事業…コミュニケーション上達や事業計画の立て方などについて学んだ。 東大宮地域まちづくり推進委員会 最期まで安心して暮らせるまちづくり…馴染みの地域で安心して暮らすためのまちづくりについて学んだ。 大塚地域まちづくり推進委員会 地域課題解決研修事業…地域現状を分析して課題を見出し、その解決方法について学んだ。 檜地域まちづくり推進委員会 環境対策リーダー育成研修会…地域を流れる川の現状を知り、各家庭や地域でできる河川浄化対策を学んだ。 住吉地域まちづくり推進委員会 地域リーダースキルアップ講座…NPO を講師に招き、ボランティア活動の展開の考え方と留意点の基礎知識を学んだ。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>予算額 3,400 千円 (17 地区 × 20 万円)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">【平成 21 年度 人材育成事業の様子】</p>  <p>さまざまな視点からまちづくりについて考えた「まちづくりリーダー養成塾・全 5 回」の一場面 (大淀地域まちづくり委員会)</p>  <p>事業運営に成功している事例を直接見学し、運営方法や課題・問題点などを学んだ「横浜コミュニティカフェ視察研修」(大塚台・生目台地域まちづくり推進委員会 生目台支部)</p> </div>

地域まちづくり推進委員会の事務局体制整備に対する支援

(宮崎市地域まちづくり事務局体制支援事業費補助金)

平成 21 年度 (実績)	平成 22 年度 (目標)
<p>実績額 17,393 千円</p>	<p>予算額 22,800 千円 (19 地区 × 1,200 千円)</p>

事業概要説明書 [1]			事業番号	2 - 16		
事務事業名	市立図書館業務NPO委託事業		担当部名	教育委員会		
事業開始年度	平成 12 年度		担当課名	生涯学習課		
実施方法	委託		担当係	社会教育係		
根拠法令等						
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	図書館運営に市民の参画を得て、より市民に開かれた、市民に親しまれる図書館づくりを目指す。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>図書館業務をNPO法人MCLボランティアに委託し、市民との協働による図書館運営を行い、市民の視点を取り入れたサービスを提供する。</p> <p>〔主な委託業務の内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の貸出等利用サービス業務 ・図書館資料の整備業務(資料の選定、収集、整理、保存) ・図書館ネットワーク事業(学校、公立公民館等との連携) ・読書普及活動に関する業務(土曜シアター、日曜映画会、お話し会、読書講座、童話コンテスト、図書館まつり等の企画運営、移動図書館の運営、図書館だよりの発行等広報業務) ・視聴覚ライブラリー業務 ・寄贈図書受付等図書館の庶務業務 				
	事業の必要性	市民協働によるまちづくりを進める上で、図書館業務をNPO法人MCLボランティアに委託する意義は大きい。				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	65,700 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,880 千円		正規職員	1,500 千円	0.2 人
総事業費	67,580 千円	嘱託職員		380 千円	0.2 人	
平成22年度 直接事業費内訳		委託料 (内訳) ・給料 48,656 ・役務費 666 ・共済費 6,425 ・使用料 751 ・報償費 790 ・諸経費 1,227 ・旅費 905 ・消費税 3,128 ・需用費 3,152				

事業概要説明書 [2]		事業番号	2 - 16		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		67,200 千円	65,700 千円		
財源	一般財源	67,200 千円	65,700 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<p>多数の市民が図書館ボランティア活動に参加することで、市民の声、専門性を生かしたサービスを市民に提供する。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<ul style="list-style-type: none"> 市民の視点に立った図書館運営を行っており、市民サービスの向上が図られている。(市民の要望に応じ、平成20年度から祝日を全開館している。) ボランティアの活動延人数は、前年度に比べ、約500人増加している。また、図書館の諸行事は、行事ボランティアの多方面な活動を受け実施している。 			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	ボランティアの活動延べ人数 窓口、行事両方のボランティアの活動延数	人	5,140	5,608	5,600
	図書館行事への参加者数 講座、土曜シアター、映画会、お話し等の参加者数	人	10,309	9,948	9,900
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>平成12年度から図書館業務の一部をNPO法人MCLボランティアに委託し、順次、委託業務も拡大してきた。この間、NPO法人MCLボランティアを通して図書館ボランティアの育成に努め、図書館業務に習熟したボランティアも育ってきている。 平成16年度より施設維持管理以外の図書館業務をNPO法人MCLボランティアに委託し、「NPO法人との協働による図書館運営」を行っているが、今後とも市民ニーズを探りながら、その充実を図る。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕	<ul style="list-style-type: none"> MCLボランティアによる図書館ボランティア活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> ボランティアの募集 ボランティアに対する研修 ボランティアの活動の場の提供 ボランティアのコーディネート ボランティア登録数 602人 				

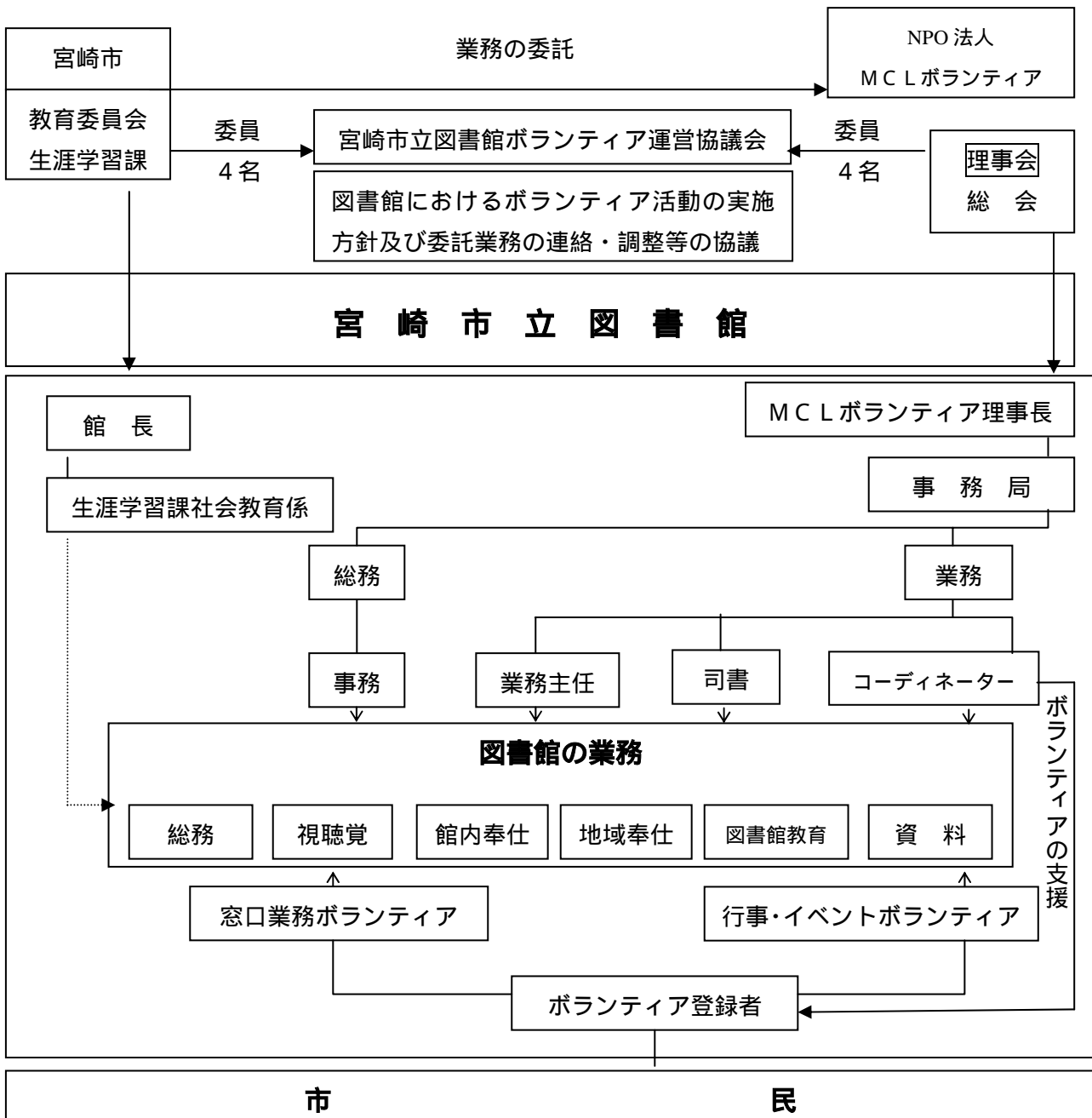
市立図書館NPO委託事業補助資料（生涯学習課）

1 経緯 目的

宮崎市では、市民と市の「協働」によるまちづくりを推進しており、市民のニーズや課題に様々な角度から取り組んでいる市民の活動を支援するとともに市民の意見を取り入れながら各種の事業を実施しています。

平成6年5月に開館した図書館においても、平成12年4月から図書館業務を特定非営利活動法人（NPO法人）に委託し、市とボランティア団体が対等なパートナーシップに基づいた協働関係をつくり、市民への良質なサービスを提供して市民に開かれた親しみやすい図書館づくりに努めています。

2 宮崎市立図書館の運営組織図



3 職員数及び構成（平成22年8月1日現在）

事務局長（1人） 業務主任（6人） 司書（12人）
 コーディネーター（4人）
 事務員他（5人）
 計28人

4 開館日 開館時間

- ・平成21年度年間開館日数 300日（休館日は毎週火曜日『但し祝日の火曜日は開館し、次の平日に休館』、年末年始及び特別整理期間）
- ・開館時間 午前9時～午後7時（日曜日、祝日の開館日は午後5時まで）

5 利用状況（平成21年4月～平成22年3月末）

- ・入館者318,234人 一日平均 約1,000人

県内図書館の状況

2009年度統計

館名	運営形態	職員数(人)	蔵書数(冊)	貸出冊数(冊)	登録者数(人)	備考
宮崎市立図書館	直営	31	382,239	614,404	134,110	NPO法人一部委託
市立佐土原図書館	直営	13	133,930	376,251	20,149	
都城市立図書館	直営	20	394,958	328,390	54,386	
延岡市立図書館	直営	26	301,653	337,622	69,594	
日南市立図書館	直営	7	70,767	130,161	17,594	
小林市立図書館	指定管理	12	89,571	91,933	6,496	NPO法人
日向市立図書館	直営	13	158,542	212,707	35,563	
串間市立図書館	指定管理	6	114,599	79,843	9,570	NPO法人
西都市立図書館	直営	8	64,520	75,671	862	
えびの市民図書館	指定管理	10	129,290	87,021	9,910	NPO法人
三股町立図書館	直営	10	113,606	237,322	31,629	
国富町立図書館	直営	5	63,528	68,815	6,862	
門川町立図書館	直営	9	78,681	80,864	8,643	図書館振興会一部委託
高鍋町立図書館	直営	9	76,533	29,081	3,910	

九州管内の状況

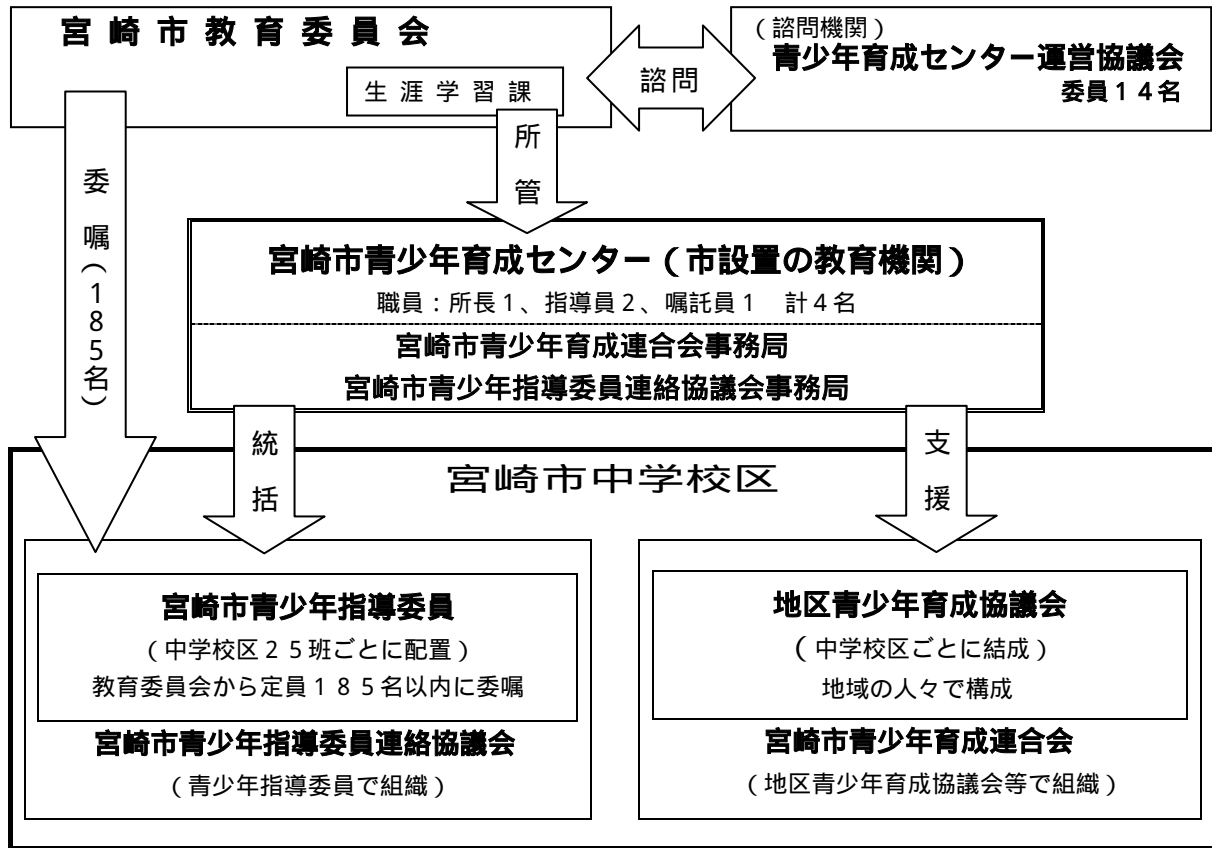
2009年度全国図書館要覧より抜粋

館名	運営形態	職員数(人)	蔵書数(冊)	貸出冊数(冊)	登録者数(人)	備考
大分市民図書館	直営	27	442,000	817,000	184,200	委託検討中
鹿児島市立図書館	直営	35	842,000	1,617,000	290,000	
熊本市立図書館	直営	50	967,000	2,012,000	213,200	
佐賀市立図書館	直営	52	554,000	1,983,000	64,700	
長崎市立図書館	指定管理	60	865,000	2,226,000	150,000	
沖縄市立図書館	直営	17	185,000	340,000	61,700	

事業概要説明書 [1]			事業番号	2 - 17		
事務事業名	青少年非行防止・育成事業	担当部名	教育委員会			
事業開始年度	昭和 62 年度	担当課名	生涯学習課			
実施方法	直営	担当係	青少年家庭教育係			
根拠法令等	宮崎市青少年育成センター条例					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	青少年の非行防止と健全育成を図る。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何を するのか 〕	<p>【青少年育成センター業務】 青少年育成センターに所長1名、青少年指導員2名、業務嘱託員1名を置き、青少年の問題行動や非行を未然に防ぎ、青少年を健全に育成するため、関係機関や地域住民との密接な連携の下、下記のような活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭指導活動、青少年指導委員の資質向上のための研修会の実施 ・電話、電子メール、面接等による相談活動 ・青少年育成連合会及び地区青少年育成協議会活動の支援並びに活性化 ・広報活動及び啓発活動の強化、環境浄化活動の推進 ・上記活動に関する事務手続き <p>青少年指導委員への報酬支払い、地区青少年育成協議会への補助金手続き</p> <p>【青少年指導委員活動】 関係機関職員及び青少年問題に深い関心と熱意を有する民間有志者(市立PTA役員等)を各地区青少年育成協議会の推薦により教育委員会が委嘱し、定数185名で活動する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭指導活動(1回につき2～3時間活動、報酬1回につき1,400円) ・相談活動、環境浄化活動等 				
	事業の必要性	<p>青少年の非行は、低年齢化、広域化してきている。また、携帯電話やインターネットの普及により青少年を取り巻く環境が複雑多岐にわたる中、青少年の健全育成の機運が高まっており、事業の必要性は高い。</p>				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	16,956 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	11,350 千円		正規職員	3,750 千円	0.5 人
総事業費	28,306 千円	嘱託職員		7,600 千円	4 人	
平成22年度 直接事業費内訳	報酬 11,818	委託料 700	報償費 150	負担金・補助金 3,942	需用費 346	

事業概要説明書 [2]		事業番号	2 - 17		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		14,162 千円	16,956 千円		
財源	一般財源	14,162 千円	16,956 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の問題行動や非行が未然に防止される。 ・明日を担う子ども達の健全育成が図られる。 				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>青少年育成センターを中心に、学校や地域住民との連携が図られ、街頭指導を中心に活動を行い、青少年の問題行動や非行が未然に防止され、一定の成果を得ることができている。</p>			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	街頭指導の対象となった延べ人数	人	1,059	1,293	
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	<p>青少年の非行防止・健全育成を図るためには、青少年指導委員や青少年指導委員連絡協議会、青少年育成連合会などの関係団体等と密に連携し、地道な育成活動を不断に実施していかなければならない。そのため、引き続き、この事業を中心に非行防止・健全育成に努めていく。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

青少年育成センターの組織図



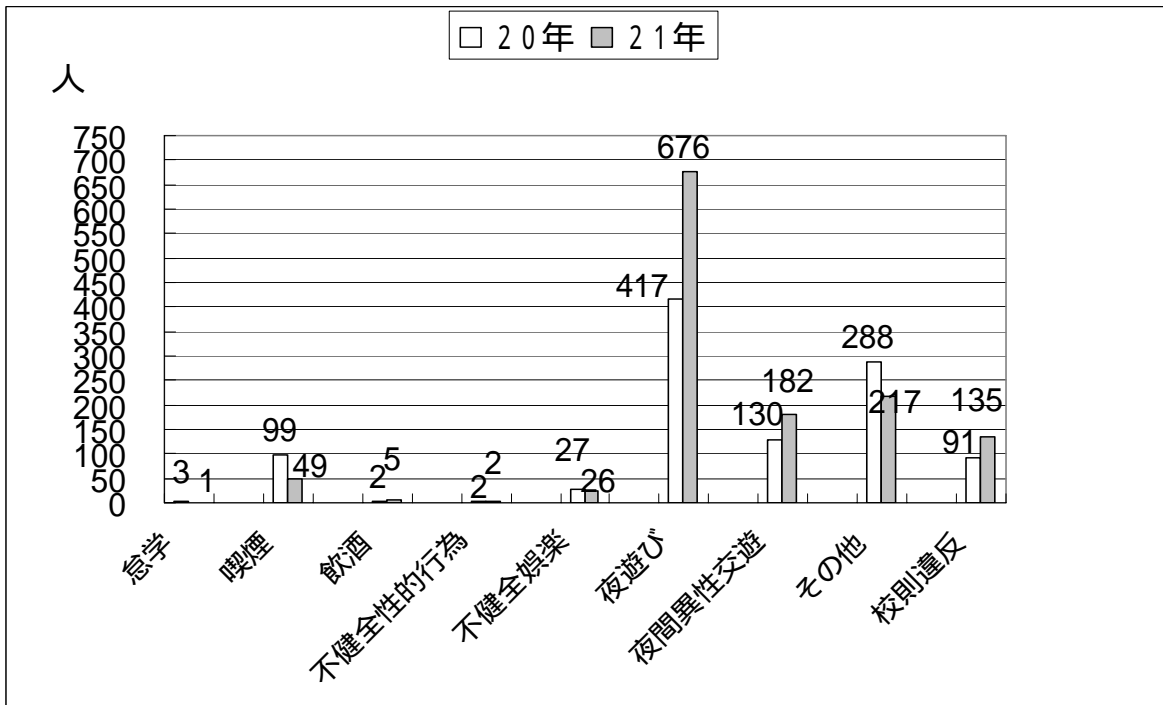
平成21年度街頭指導活動実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
回数	86	83	84	105	94	90	101	81	90	96	95	88	1,093
活動委員延人数	513	496	495	654	598	563	607	426	478	530	538	486	6,384
指導対象延人数	112	88	108	106	145	175	165	79	78	69	68	100	1,293

平成21年度相談活動実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
電話相談	31	27	33	18	34	39	25	11	8	27	24	26	303
来所相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
メ-ル相談	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	6
総相談件数	31	27	33	18	34	39	25	14	11	28	24	26	310

平成21年度不良行為等の状況

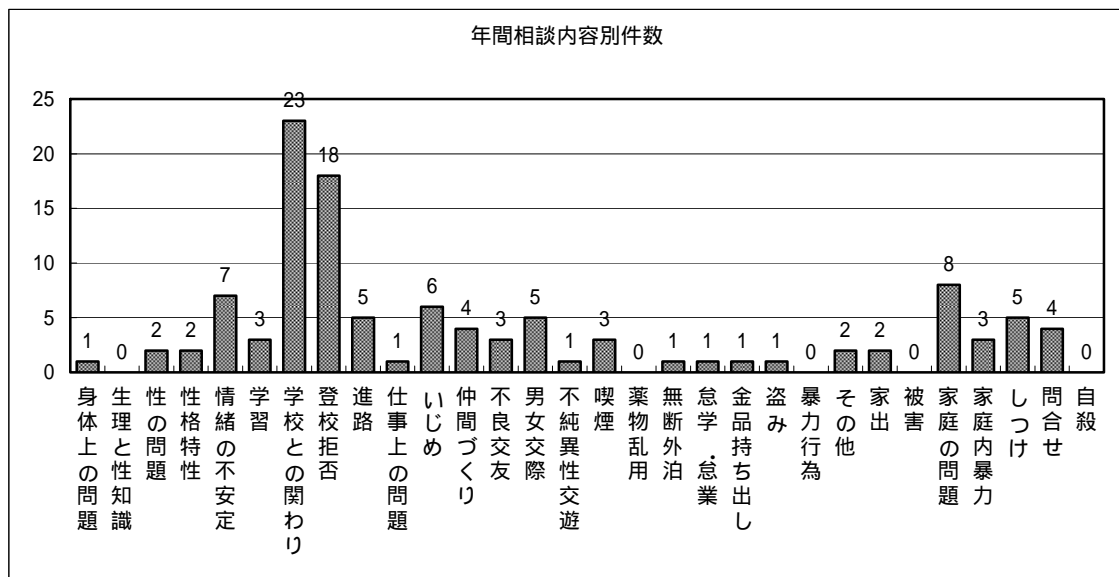


平成21年度の不良行為等は1,293人であり、前年度に比べて234人増であった。上のグラフから言えることは、「夜遊び」が断然多く、「その他」、「夜間異性交遊」、「校則違反」とつづく。

なお、「その他」の内訳は、たむろ、禁止場所でのスケボー、騒音等の迷惑行為等である。

「校則違反」は、各学校で禁止されているゲーム場での指導である。無灯火や二人乗り等の自転車に関する指導は1,614人で、ほとんどの青少年は、指導を素直に聞き入れるが、指導に逆らったり無視したりする青少年もいる。

平成21年度青少年に関する相談内容



この表は、青少年に関する相談内容を項目別に表したものである。青少年の年齢層の違いはあるが、「学校との関わり」に関する問題が一番多く、次に「家庭の問題」の順になっている。

事業概要説明書 [1]			事業番号	2 - 18		
事務事業名	教育アシスタント派遣事業	担当部名	教育委員会			
事業開始年度	平成 10 年度	担当課名	学校教育課			
実施方法	直営	担当係	特別支援教育係			
根拠法令等	教育アシスタント派遣事業実施要綱					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	通常の学級に在籍する下肢等に障がいのある児童生徒を対象に、必要に応じて教育アシスタントを派遣する。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>教育アシスタントは、通常の学級に在籍する下肢等に障がいがある児童生徒の移動や身辺処理の介助などを行う。</p> <p>平成22年度は、通常の学級に在籍する下肢等の障がいのある児童生徒24名に対し、教育アシスタントを派遣する。</p> <p>(派遣校) 大宮小・江平小・西池小・瓜生野小・宮崎南小・本郷小・学園木花台小・田野小・広瀬北小・広瀬西小・高岡小(2)・穆佐小・大久保小・宮崎東中・宮崎西中・大淀中・穂中(2)・住吉中・本郷中(2)・広瀬中・久峰中</p>				
	事業の必要性	<p>下肢に障がいのある児童生徒の通常学校への就学傾向が強まる中、保護者を含め、市民の本事業に対するニーズが高まっている。今後とも継続した取組が期待されている。</p> <p>事業廃止の場合、下肢に障がいのある児童生徒の通常学校への就学が困難になる。</p>				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	35,872 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,880 千円		正規職員	1,500 千円	0.2 人
総事業費	37,752 千円	嘱託職員		380 千円	0.2 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>< 臨時雇給 > 32,080千円 7.75h勤務13人 7.00h勤務12人 < 補助金 > 214千円 修学旅行同行 ・中学校 @55,700*2人 ・小学校 @20,600*3人 宿泊学習同行 ・中学校 @10,000*4人</p> <p>< 社会保険料 > 3,492千円 7.75h勤務13人 7.00h勤務12人</p> <p>< 研修講師謝金 > 48千円 @6,000*4h*2回</p> <p>< 遠足同行旅費 > 38千円 @1,500*25人</p>					

事業概要説明書 [2]		事業番号	2 - 18		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		32,527 千円	35,872 千円		
財源	一般財源	32,527 千円	35,872 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<p>下肢等に障がいのある児童生徒の学校生活における困難が軽減されることで、学校生活が充実するとともに、健常児とともに学校生活を送ることで、学校におけるノーマライゼーションを実現することができる。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>市議会をはじめ、保護者や障がい者団体等からは、今までの本市の先駆的な取組に一定の評価をいただいている。 成果としては、障がいのある児童生徒が授業や行事に参加でき、学校生活が充実したことや、まわりの子供たちに思いやりやボランティアの心が育っていることである。 このような成果を数値で示すことは難しいが、アシスタントの介助により、障がいのある児童生徒が学校生活に適應できることが成果と考える。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	アシスタントの介助を受けている児童生徒数	人	24	27	25
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>平成22年度は24名の教育アシスタントを宮崎市立の小・中学校に派遣しており、下肢等に障がいのある児童生徒の学習を支えている。今後も、下肢等に障がいがある児童生徒の市立小・中学校への入学・進級は継続していくことから、その年度毎に、支援の必要な児童生徒の全員に対応できるよう、教育アシスタントの確保に努めていきたい。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

教育アシスタント派遣事業について

1 事業の背景

従来の「特殊教育」の対象となる子どもの増加
障がいの重度・重複化や多様化
発達障がいのある子どもへの適切な対応に対するニーズの高まり
ノーマライゼーションの広がり

「ノーマライゼーション」
高齢者や障がい者などを施設に隔離せず、健常者と一緒に助け合いながら暮らしていくのが正常な社会の在り方であるとする考え方。



「特殊教育」から「特別支援教育」への制度改正

- 「学校教育法等の一部を改正する法律」の施行（平成19年4月1日）
- ・ 「盲・聾・養護学校」から複数の障がい種を受け入れることができる
「特別支援学校」へ
小・中学校への助言・援助に努めるセンター的な機能を発揮
 - ・ 小・中学校の「特殊学級」は「特別支援学級」へ
「知的障がい」特別支援学級・「自閉症・情緒障がい」特別支援学級
 - ・ 特別支援教育では、知的な遅れのない発達障がいも対象
 - ・ 通常の幼稚園、小・中学校、高等学校においても障がいのある子どもに対して適切な教育を行うため、特別支援教育を推進することを法律上、明確に規定



通常学級に障がいのある児童生徒が在籍

2 事業の概要

目的

通常の学級に在籍する下肢等に障がいのある児童生徒に対して教育アシスタントを派遣し、学校生活上の介助、支援を行う。

対象・現状

平成22年度は、対象の児童生徒24名に対し、24名のアシスタントを派遣している。

成果

障がいのある児童生徒の学校生活における困難が軽減されることで、障がいのある児童生徒の学校生活が充実し、学校におけるノーマライゼーションの実現に寄与している。

課題

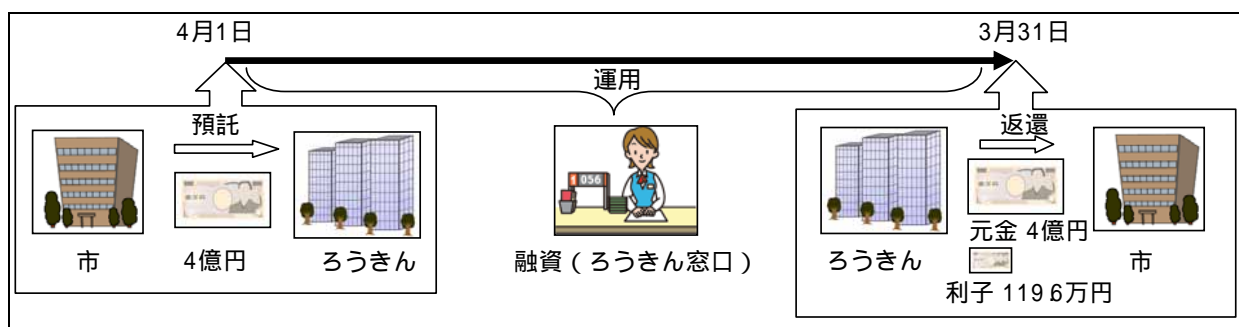
対象の児童生徒の保護者や各種障がい者団体からの要望の多様化に対応するため、アシスタントの資質向上や制度の見直しが必要である。

事業概要説明書 [1]			事業番号	2 - 19		
事務事業名	教育資金融資対策事業	担当部名	教育委員会			
事業開始年度	平成 元 年度	担当課名	学校教育課			
実施方法	預託	担当係	学事係			
根拠法令等	宮崎市教育資金融資要綱					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	高校や大学等の教育資金を融資することにより、教育の振興を図り、市民の就学の機会の確保と生活安定に寄与する。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>年度当初において、九州労働金庫(ろうきん)に資金を預託し、それを原資としてろうきんは市民に義務教育修了後の教育に必要な学資を低い金利(年1.8%)と保証料(0.7%または1.2%)で融資を行う。 また、年度末においては、預託した資金を全額ろうきんから市に返還してもらう。</p> <p>< 融資限度額 > 400万円 < 融資を受けられる者 > 下記条件を全て満たす者 ・宮崎市に居住し、市税等を滞納していない ・安定継続した年収が150万円以上である ・勤続年数・居住年数1年以上である ・ろうきん指定の日本労働者信用基金協会で保証を得ることができる</p>				
	事業の必要性	長引く景気の低迷により、家庭の教育費の負担はますます大きくなると考える。このような中、行政としても、家庭の状況にかかわらず、勉学の意思のある高校生・大学生等が安心して勉学に打ち込める環境を確保する必要がある。				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	430,000 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	75 千円		正規職員	75 千円	0.01 人
総事業費	430,075 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳		貸付金 430,000千円				

事業概要説明書 [2]		事業番号	2 - 19		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		400,000 千円	430,000 千円		
財源	一般財源	0 千円	0 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	400,000 千円	430,000 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	市民は低金利で教育資金の確保ができるため、就学の機会が向上する。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	前年に比べ、若干の件数減はあるものの、引き続き高い市民ニーズがあり、長期的な景気の低迷のなか、修学の機会確保および経済支援のために必要な事業である。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	利用件数	件	201	190	250
	新規貸付額	千円	416,340	357,360	430,000
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	大学等においては多額の教育費を要することから、平成19年度より1件の融資枠を300万円から400万円に拡大した。経済的理由により就学機会が失われることのないよう、今後も広報活動等の周知を図りながら事業を継続していく。				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

教育資金融資対策事業補助資料

事業イメージ（平成21年度）



上記金額に清武分は含まず。

制度概要

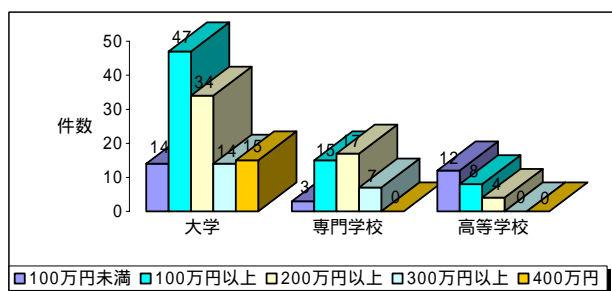
融資限度額	400万円（高校は原則200万円）	融資対象者 下記条件を満たす者 ・宮崎市に居住し、市税等を滞納していない ・安定継続した年収が150万円以上である ・勤続年数・居住年数1年以上である ・ろうきん指定の日本労働者信用基金協会にて保証を得ることができる
融資金利	1.8%	
保証料	ろうきん会員（ ） 0.7% 一般会員 1.2% ろうきん会員 = 労働金庫に加入している事業所の社員	
保証人	日本労働者信用基金協会による保証のため原則、保証人・担保は不要	
償還方法	10年以内（措置期間4年）	

年度別融資状況

	新規融資件数（件）	融資額（千円）	返還額（千円）	融資残高（千円）
平成元年～17年度累計	1,160	—	—	1,488,316
平成18年度	203	371,900	363,411	1,496,805
平成19年度	198	409,605	325,498	1,580,912
平成20年度	201	416,340	371,695	1,625,557
平成21年度	190	357,360	297,727	1,685,190

進学先・融資金額別内訳（平成21年度）

	大学	専門学校	高等学校	計
100万円未満	14	3	12	29
100万円以上	47	15	8	70
200万円以上	34	17	4	55
300万円以上	14	7	0	21
400万円	15	0	0	15
計	124	42	24	190



各機関制度一覧

機関名	九州ろうきん（一般制度）	A社	B社	C社
対象者	高校、高専、短大、大学、大学院、各種学校、予備校等	（私立中）、高校、短大、大学、大学院、各種学校	私立中、高校、高専、短大、大学、大学院、各種学校、予備校	高校、高専、短大、大学、専修等
限度額	500万円以内	400万円以内	300万円以内	300万円以内
金利 + 保証料	2.7～3.7%	3.125～5.05%	3.55～5.0%	2.95～3.05%
主な条件	勤続年数1年以上 年収150万円以上	勤続年数2年以上 年収200万円以上	勤続年数1年以上 年収200万円以上	C社組合員 勤続年数1年以上 年収150万円以上

機関名	D社	日本政策金融公庫	日本学生支援機構（旧 日本育英会）	宮崎県育英資金
対象者	（私立中、高校）、短大、大学、大学院、各種学校、予備校	高校、高専、短大、大学、大学院、各種学校、予備校、海外留学、職業能力開発校等	高専、専修、短大、大学、大学院	（1）高校、高専 （2）専修、短大、大学
限度額	300万円以内	300万円以内	金額選択制（進学先毎）	進学先毎に金額指定
金利 + 保証料	3.25%	3.75%	無利子または有利子（上限3.0%）	無利子
主な条件	勤続年数3年以上 年収100万円以上	所得制限あり（子ども的人数によって変動） 子ども1人の場合 給与所得790万円以下の者	無利子貸与、有利子貸与とも学力・家計の基準がある	（1）（2）ともに家計状況、成績により判定 （2）は定員100名

金利は、当該機関での口座開設状況、申込みプラン等により変動する。

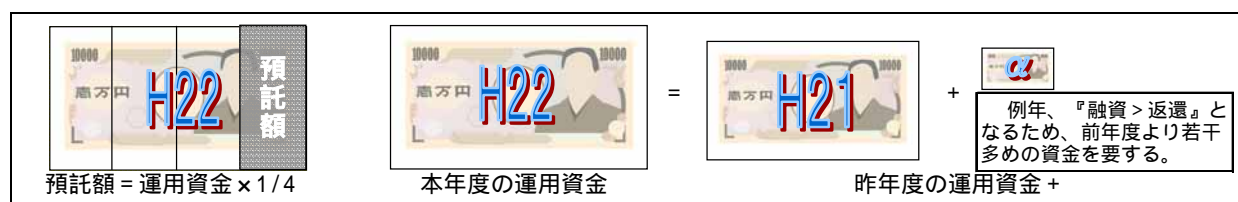
同様の制度を持っている県内市町村

（市）宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市

（町）三股町、国富町、高千穂町

（村）なし

預託額の算定方法



事業概要説明書 [1]		事業番号	2 - 20			
事務事業名	学校体育振興事業	担当部名	教育委員会			
事業開始年度	昭和 62 年度	担当課名	学校教育課			
実施方法	補助	担当係	教育指導係			
根拠法令等	小・中学校体育大会派遣費補助金交付要綱					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	中学校運動部活動の県・九州・全国中学校体育大会に係る派遣費の補助並びに運動に親しむ児童育成のために、水泳大会や陸上競技大会を実施する。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>県・九州・全国中学校体育大会出場校に対して、交通費・宿泊費(宿泊費については上限:9,800円)の2/3の補助を行う。(県大会はH21年度から宮崎地区会場を対象外とした。)</p> <p>宮崎市小学校体育連盟に委託して、小学校48校の児童を対象とした水泳競技大会(5~6年生選抜)及び陸上競技大会(6年生全員)を開催する。</p> <p>清武町域(清武中、加納中)については、合併調整方針により、合併後2年間は中体連県大会で宮崎地区大会に係る交通費の実費を補助する。</p>				
	事業の必要性	<p>経済的な負担を理由に、レベルの高い大会に出場する機会を得た権利を辞退することがないようにするとともに、大会に出場できる機会を増やすことにより、高い運動技能を培い、生徒の更なる意欲の向上を目指すために、補助金を交付し、保護者の経済的負担を減らすことが必要である。</p> <p>「児童生徒の体力・運動能力調査」の結果によると、体力向上は依然として喫緊の課題であり、本事業を通して、児童の体力向上に向けた運動への意識付けと生涯にわたって運動に親しもうとする態度を育てることが必要である。</p>				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	21,132 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	375 千円		正規職員	375 千円	0.05 人
総事業費	21,507 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	< 委託料 > 1,700千円 水泳・陸上大会	< 負担金 > 5,901千円 県中体連 301 地区中体連 5,600	< 補助金 > 13,411千円 大会補助 300 派遣費補助 13,111	< 旅費 > 120千円		

事業概要説明書 [2]		事業番号	2 - 20		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		14,363 千円	21,132 千円		
財源	一般財源	14,363 千円	21,132 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<p>大会出場の際の保護者の負担が軽減されるとともに、県・九州・全国大会出場への意欲が高まり、出場者数及び出場校数が増えるなど運動部活動が活性化する。</p> <p>小学校48校の児童が、水泳競技大会及び陸上競技大会への参加を通して、系統的に学習してきた運動の成果を発表するとともに、運動に進んで関わろうとする意欲を高める。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>県大会等への参加について、想定した成果が得られた。</p> <p>水泳競技大会及び陸上競技大会の実施によって、多くの児童が生涯にわたって運動に親しむ習慣や体力向上の意識付けを図るとともに、地域の小学校同士の交流を図ることができた。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	県・九州・全国中学校体育大会への派遣者数(延べ人数)	人	5,122	2,934	6,500
	水泳競技大会・陸上競技大会への参加者数(延べ人数)	人	5,291	5,263	4,500
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>派遣対象となる4大会〔小学校体育大会(水泳・陸上)、中学校体育大会(県大会、九州大会、全国大会)〕の派遣者数が延べ6,000名を超えるなどの実績があり、今後とも継続して事業を実施する。</p> <p>体力や運動能力が低下しているといわれる児童の心身の健全育成のために、引き続き事業を実施する。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

平成21年度 学校体育振興事業補助金内訳

区分	摘要	補助金額(円)	開催日	備考
大会補助	九州中学校体育大会運営補助(空手道競技)	150,000	8月8・9日	参加者数 389人
小計		150,000		
派遣費補助	小学校体育大会児童移送費補助(水泳競技)	491,710	7月23日	参加児童 1,363人
	小学校体育大会児童移送費補助(陸上競技)	1,388,580	11月5日	参加児童 3,900人
	中学校体育大会派遣費補助(九州大会) 1	3,733,522	8月上旬	延べ40校 197人
	中学校体育大会派遣費補助(全国大会) 2	1,025,397	8月及び12月	延べ11校 47人
小計		6,639,209		
合計		6,789,209		

1 中学校体育大会派遣費補助(九州大会)

学校名	出場競技	補助金額(円)	補助対象人数(人)	開催地
赤江中学校	相撲	10,666	1	平戸市
	新体操	349,280	8	沖縄市
東大宮中学校	陸上	7,466	1	熊本市
	体操	43,666	1	沖縄市
	水泳	107,400	9	別府市
	ソフトテニス	91,936	8	北九州市
広瀬中学校	水泳	11,000	1	別府市
	水泳	88,000	6	別府市
大宮中学校	バドミントン	91,257	2	那覇市
	陸上	188,197	14	熊本市
宮崎北中学校	柔道	39,584	4	佐賀市
	水泳	11,000	1	別府市
久峰中学校	バスケット	230,776	16	熊本市
	水泳	71,600	6	別府市
	柔道	4,333	1	佐賀市
大塚中学校	水泳	83,533	7	別府市
	ソフトテニス	34,626	2	北九州市
	柔道	11,200	1	佐賀市
佐土原中学校	体操	137,872	3	沖縄市
大淀中学校	剣道	18,863	1	大村市
	陸上	250,800	17	熊本市
	柔道	9,633	1	佐賀市
本郷中学校	陸上	166,693	14	熊本市
	卓球	131,733	8	別府市
住吉中学校	陸上	25,333	2	熊本市
生目台中学校	陸上	18,146	1	熊本市
宮崎中学校	陸上	18,946	2	熊本市
	バドミントン	100,033	2	那覇市
田野中学校	水泳	11,933	1	大分市
	バレーボール	88,000	11	鹿児島市
木花中学校	水泳	23,866	2	大分市
青島中学校	バスケット	139,320	12	熊本市
赤江東中学校	体操	50,640	1	沖縄市
	バドミントン	93,066	2	沖縄市
宮崎西中学校	バドミントン	534,526	11	沖縄市
	水泳	11,933	1	別府市
	陸上	83,440	6	熊本市
檉中学校	柔道	8,933	2	佐賀市
	体操	322,360	7	沖縄市
	水泳	11,933	1	別府市
計		3,733,522	197	

2 中学校体育大会派遣費補助(全国大会)

学校名	出場競技	補助金額(円)	補助対象人数(人)	開催地
赤江中学校	相撲	10,333	1	日置市
東大宮中学校	水泳	12,066	1	福岡市
大宮中学校	陸上	301,320	12	大分市
宮崎北中学校	柔道	187,232	4	那覇市
久峰中学校	柔道	39,333	1	那覇市
大塚中学校	水泳	19,016	1	福岡市
大淀中学校	陸上	52,700	3	大分市
	駅伝	310,598	20	山口市
本郷中学校	陸上	22,000	1	大分市
宮崎西中学校	陸上	31,466	2	大分市
檉中学校	柔道	39,333	1	那覇市
計		1,025,397	47	

平成17年度～21年度 県・九州・全国中学校体育大会派遣費補助

大会名	年度	補助支出校数	派遣総数(人)	補助金額(円)
県中学校総合体育大会	平成17年度	21	2,319	1,292,250
	平成18年度	27	3,654	1,993,144
	平成19年度	28	3,276	1,692,810
	平成20年度	26	2,628	886,246
	平成21年度	23	1,502	0
九州中学校体育大会	平成17年度	20	398	3,816,900
	平成18年度	24	269	4,517,970
	平成19年度	26	290	6,003,620
	平成20年度	21	262	3,765,818
	平成21年度	19	197	3,733,522
全国中学校大会(近畿)	平成17年度	8	35	1,856,170
全国中学校大会(四国)	平成18年度	11	61	3,213,630
全国中学校大会(東北)	平成19年度	13	74	5,942,150
全国中学校大会(北信越)	平成20年度	9	50	3,214,511
全国中学校大会(九州)	平成21年度	10	47	1,025,397
県中学校秋季体育大会	平成17年度	22	2,001	1,098,890
	平成18年度	28	2,730	1,679,526
	平成19年度	28	2,657	1,496,500
	平成20年度	26	2,182	616,015
	平成21年度	23	1,188	0
計	平成17年度	71	4,753	8,064,210
	平成18年度	90	6,714	11,404,270
	平成19年度	95	6,297	15,135,080
	平成20年度	82	5,122	8,482,590
	平成21年度	75	2,934	4,758,919

事業概要説明書 [1]			事業番号	
事務事業名			小・中学校習熟度別少人数指導推進事業	
事業開始年度			平成 17 年度	
実施方法			直営	
根拠法令等			非常勤講師の派遣等に関する要綱	
事業の概要	目的 〔何のために〕	充実した学習指導を行うことによって、学力の向上を図る。		
	対象・手段 〔誰(何)に対して、何をするのか〕	<p>市立小学校の3・4年生の算数の授業および市立中学校の数学・英語の授業において、習熟度別少人数指導を行い、基礎的・基本的な事項の確かな習得を図る。</p> <p>・小学校非常勤講師14名 ・中学校非常勤講師25名 (非常勤講師1人当たり週23時間以内、年間800時間の範囲内で雇用)</p>		
	事業の必要性	<p>学力向上は、宮崎市の学校教育における重要課題であり、地域・保護者も高い関心をもっているところである。</p> <p>特に、小学校においては3・4年生の算数、中学校においては数学・英語を学習する段階において習熟度に差が表れる傾向にあるため、この段階における学習指導を強化する必要がある。</p>		
コスト	平成22年度(予算)		人件費	
	直接事業費	83,367 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1,500 千円	正規職員	1,500 千円
	総事業費	84,867 千円	嘱託職員	0 千円
平成22年度 直接事業費内訳		<p>〔小学校〕 ＜賃金＞ 29,927千円 旧宮崎市域 旧佐土原町域 旧田野町域 旧高岡町域 時給2,672円 10名 = 21,376 2名 = 4,275 1名 = 2,138 1名 = 2,138</p> <p>〔中学校〕 ＜賃金＞ 53,440千円 旧宮崎市域 旧佐土原町域 旧田野町域 旧高岡町域 時給2,672円 20名 = 42,751 3名 = 6,413 1名 = 2,138 1名 = 2,138</p>		

事業概要説明書 [2]		事業番号	2 - 21		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		83,189 千円	83,367 千円		
財源	一般財源	83,189 千円	83,367 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	理解度に応じた指導方法の工夫・改善・充実により、児童生徒が基礎的・基本的な事項の習得ができる。				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	習熟度別少人数指導により、教師は児童生徒一人一人の実態把握ができ、個別指導を効果的に展開している。児童生徒は、発表の機会が増えることで学習意欲の向上が見られる。CRT学力検査結果では、得点率が小・中学校ともに全国平均を上回っており、その点でも効果は現れている。設定した「小学校における3段階評定の『1』の児童」「中学校における5段階評定の『2』以下の生徒」の割合に関しては、全国と比較するとその割合は低く、効果が出ていると考える。			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	CRT算数3段階評定「1」の児童割合 (できない)1 2 3(できる) (全国の数値 - 宮崎市の数値)	%	3	4	3
	CRT数学5段階評価「2」以下の生徒割合 (できない)1 2 3 4 5(できる) (全国の数値 - 宮崎市の数値)	%	5	9	5
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	<p>本事業は生徒一人一人にきめ細かな学習指導ができるので、今後もより一層成果があがるよう推進していきたい。</p> <p>小学校1・2年生では30人学級が実施され効果的な個別学習が期待できるが、小学校3・4年生で基礎的・基本的内容の定着度に差がでてきている。</p> <p>習熟度別少人数指導に取り組むことにより生徒の学習意欲が高まり、学力向上が期待できるので今後も続けていきたい。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

小・中学校習熟度別少人数指導推進事業補助資料【学校教育課】

1 事業の目的

宮崎市の公立小中学校は、小学校1・2学年以外は40人学級である。(平成22年度中学1年は35人学級)そのため、3学年以上の学年では、算数・数学・英語などにおいて基礎的・基本的な学習内容の定着度の差がでてきている。そこで、小学校3・4学年の算数の授業と中学校の数学・英語の授業に、担任以外に非常勤講師を派遣し、学習の習熟度に合わせて、その学級の児童・生徒を複数のクラスに分けて、少人数での指導を行うものである。

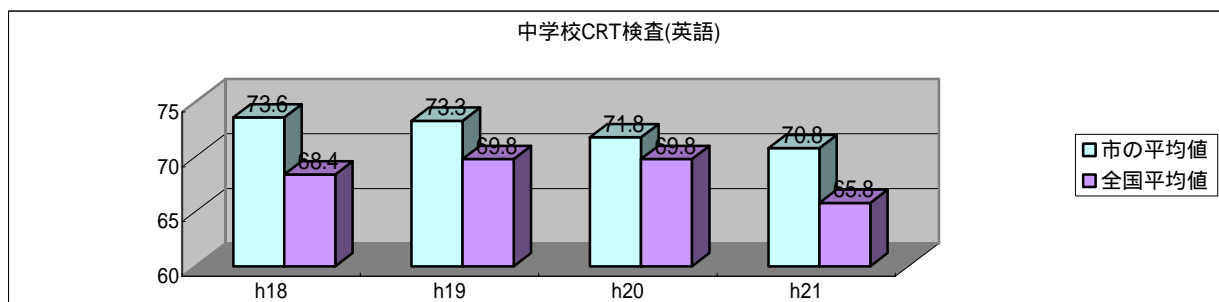
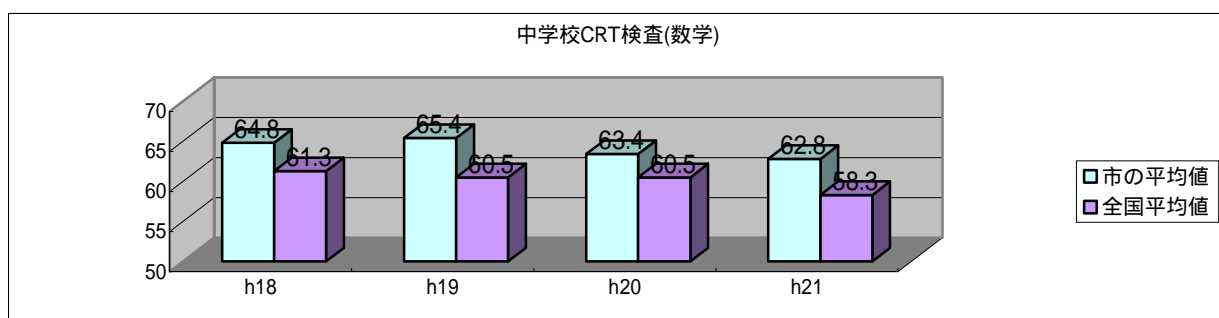
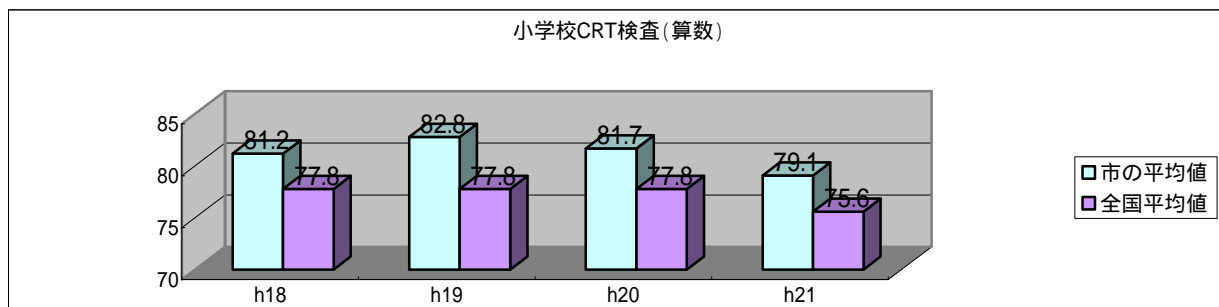
2 非常勤講師派遣状況(平成22年7月現在)

- (1) 派遣人数 小学校14校14名 中学校23校25名
- (2) 派遣学校 小学校 宮崎小、宮崎東小、恒久小、生目小、池内小、宮崎南小、
 檉北小、小松台小、生目台東小、生目台西小、田野小、
 佐土原小、那珂小、高岡小
 中学校 23校
- (3) 派遣条件 小規模学校でなく県の同一事業において派遣のない学校に優先的に派遣している。
 (県の事業では中学校と小学校5・6学年に非常勤を派遣している。)

3 CRT検査の状況(平成18年度～平成21年度)

本市では平成16年度より、小学4年・中学1年を対象にCRT検査(学力診断テスト)を毎年実施し、基礎基本の学力の定着の度合いについて把握している。そこで、そのCRT検査の結果をもとに、本事業の効果等について分析を行った。

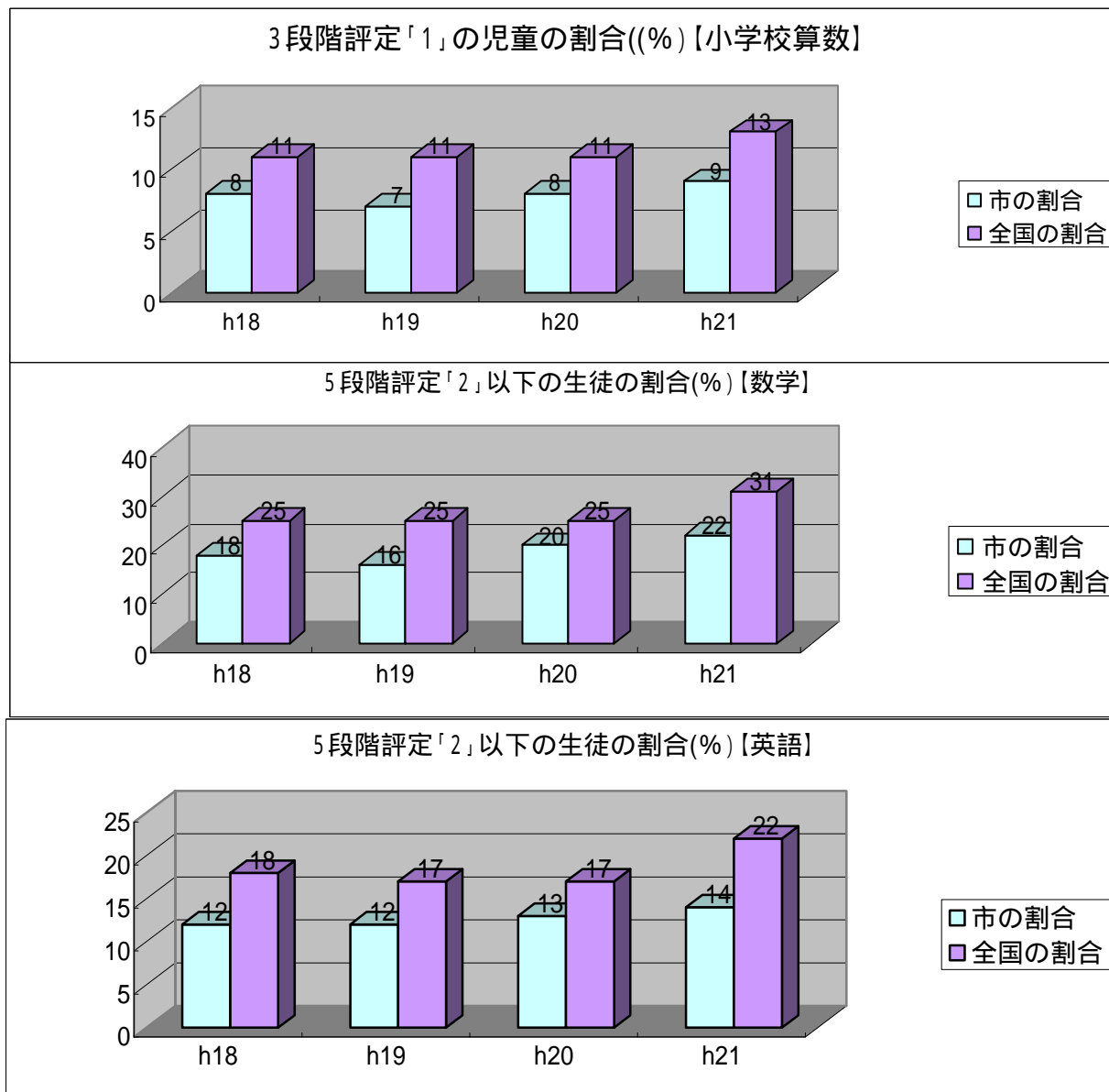
(1) 得点率の比較



< 考察 >

平成 18 年度からの 4 年間、宮崎市の児童生徒の算数・数学・英語の CRT 検査の得点率は常に全国平均を上回っており、大変良好な状況である。

(2) 評定の比較



< 考察 >

小学校算数における 3 段階評定「1」の児童の割合と中学校数学・英語における 5 段階評定「2」以下の生徒の割合は、ともに全国の割合よりも低く、基礎的・基本的な学力が身に付いている児童・生徒が多い。

このような結果から、本事業の効果が表れているものと考えている。

事業概要説明書 [1]			事業番号	2 - 22		
事務事業名	読書活動アシスタント派遣事業	担当部名	教育委員会			
事業開始年度	平成 18 年度	担当課名	学校教育課			
実施方法	直営	担当係	教育指導係			
根拠法令等	読書活動アシスタント派遣事業実施要綱					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	小中学校図書館を「活気ある図書館」とすることにより、児童生徒の読書に対する興味・関心が高まり、更なる読書活動が推進される。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>1. 対象: 宮崎市内全小中学校</p> <p>2. 手段: 宮崎市内全小中学校に、読書活動アシスタントを派遣する。 各小中学校に1名ずつ、原則1日2.5時間、年間550時間を限度</p> <p>読書活動アシスタントの主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒への図書の貸し出し ・書架の整理 ・各種本コーナーの設置や図書室内の机、椅子の配置の工夫(空間づくり) ・読み聞かせ 				
	事業の必要性	<p>子どもの読書離れや読解力不足が指摘されるなか、本市においては読書活動の充実を教育重点施策の1つに掲げ、本事業を実施している。</p> <p>読書意欲を高め、児童生徒の読書量を増やすことにより、読解力や思考力が高められるなど学力への良い影響も期待できることから、子ども達を取り巻く読書環境の整備は急務である。</p>				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	30,550 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	750 千円		正規職員	750 千円	0.1 人
総事業費	31,300 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>< 臨時雇給 > @760円×550時間×73校 = 30,514千円</p>		<p>< 読書活動アシスタント研修外部講師謝金 > @6千円×3時間×1人×2回 = 36千円</p>			

事業概要説明書 [2]		事業番号	2 - 22		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		28,278 千円	30,550 千円		
財源	一般財源	28,278 千円	30,550 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<p>児童生徒の読書量を増やすことにより読解力や思考力が高められることから、心豊かな子どもを育成するとともに、学力を向上させる。 読書活動アシスタント業務の作業効率性を高める。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>読書活動アシスタントを入れたことによって、平成20年度まで読書量が増えたが、平成21年度にやや減少しているものの、平成18年度のアシスタント導入前に比べると依然高い数値を保っている。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	(小)5月の1ヶ月間の平均貸出冊数	冊	14	13	14
	(中)5月の1ヶ月間の平均貸出冊数	冊	3	3	3
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>文部科学省が教育課程の基準として示している、新学習指導要領において、これまで以上に学校図書館の果たす役割は期待されている。 現在、読書アシスタントは、1日当たり2.5時間という限られた範囲で業務を行っているが、学校の読書活動の拠点である図書館の一層の充実を図るために、研修を充実させながらアシスタントの資質の向上に努める。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

読書活動アシスタント派遣事業補助資料【学校教育課】

< 読書活動アシスタント派遣事業実施要綱より >

(アシスタントの活動内容)

第3条 アシスタントは、校長の指導のもと、司書教諭及び学校図書館教育担当教諭を補佐して、次の各号に掲げる業務に従事するものとする。

- (1) 児童生徒及び教職員に対する図書貸出・返却業務
- (2) 図書の受け入れ、分類、装備、配架、修理など図書の整備
- (3) 図書及び学校図書館利用に関するデータ管理
- (4) 館内ディスプレイの充実など学校図書館の環境整備

2 アシスタントは前項に定める業務のほか、校長の許可を得て次の各号に掲げる業務を行うことができる。

(1) 学校図書館を活用する授業への支援

ア 学校図書館を活用した授業に関連する図書の情報提供

イ 学級担任及び教科担任と連携した「調べ学習」等における学習活動支援

ウ 学校図書館利用に関する児童生徒へのオリエンテーションの補助

(2) 児童生徒の読書活動支援

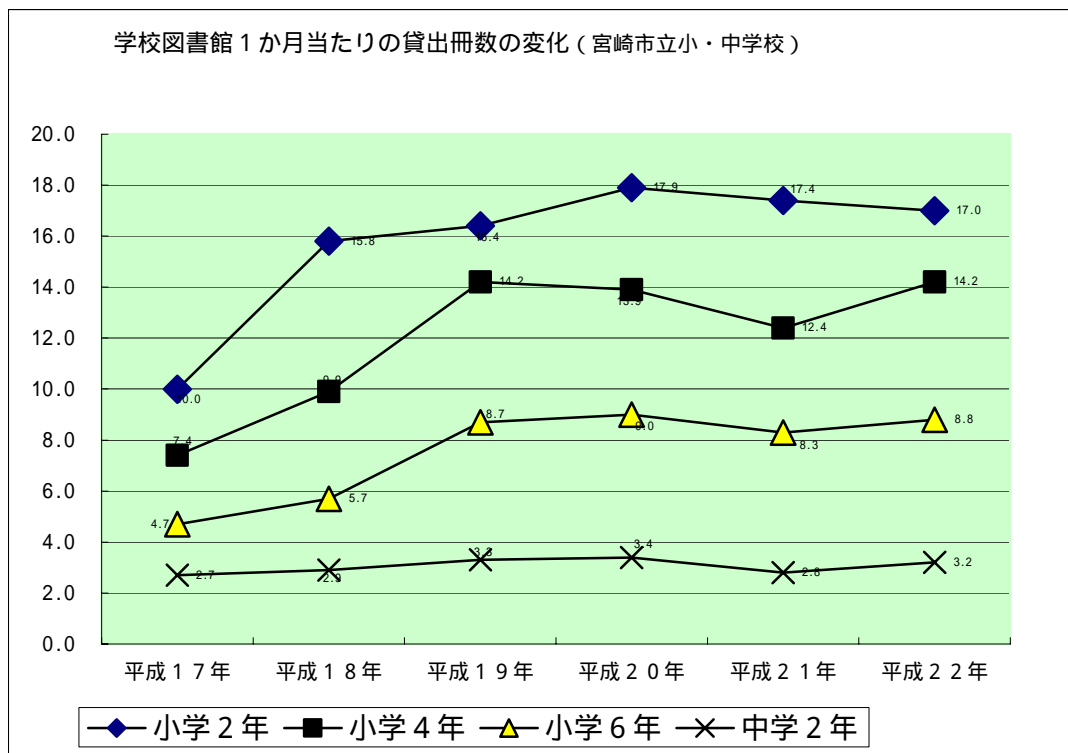
「読み聞かせ」「ブックトーク」等の実践をとおしての読書意欲・関心の喚起と読書活動の推進

< 読書活動アシスタント派遣事業の成果 >

1 学校図書館1ヶ月当たりの貸し出し冊数の変化

(冊)

各年度5月実施	小学2年	小学4年	小学6年	中学2年
平成17年	10.0	7.4	4.7	2.7
平成18年	15.8	9.9	5.7	2.9
平成19年	16.4	14.2	8.7	3.3
平成20年	17.9	13.9	9.0	3.4
平成21年	17.4	12.4	8.3	2.8
平成22年	17.0	14.2	8.8	3.2



2 読書活動アシスタント派遣状況報告書 (校長所見)

(効率的な図書館運営)

図書の増加に伴い書架の配置を工夫し、本を読みに来る児童が分かりやすく、また、気持ちよく図書室を利用できるように環境整備にも熱心に取り組んでいた。

1・2年生を対象に図書室のしくみや利用の仕方・調べ学習時における活用の仕方を指導した。その中で読書活動アシスタントによる細やかな説明が大変ありがたかった。

新入生の名簿登録と貸し出しカードの作成も早々に行ってもらい、4月19日から1年生の貸し出しができるようになった。

(児童生徒の読書意欲の向上)

季節の展示物やお薦めの本の展示コーナーなどにより、生徒の興味・関心も高くなってきた。

休み時間にも利用する児童が多くなり、学校図書館の機能を果たせる環境が整ってきました。

季節の行事にあった環境設営は何かと好評で児童の話題にのぼることもある。

児童は図書館開館を心待ちにし、開館後は、読書に意欲的に親しんでいた。

新刊の案内もかねて掲示物を作成したり、図書館便りを発行したりなど、多くの生徒が良書に興味をもつ工夫がなされている。

(学習情報センターとしての機能充実)

調べ学習の際のアドバイスを的確に行い、学習効果が上がった。

各学年からの授業で使う本の準備にも対応してもらい、とても助かっている。

教科書の単元にそったものや、新聞記事にそったものなど、選書も工夫してもらっている。

事業概要説明書 [1]			事業番号	3 - 16	
事務事業名	農業法人育成対策事業	担当部名	農政部		
事業開始年度	平成 18 年度	担当課名	農政企画課		
実施方法	補助	担当係	担い手対策係		
根拠法令等	宮崎市農業振興事業補助金等交付要綱				
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	意欲ある多様な担い手の確保・育成			
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>・農業法人に対し、規模拡大や経営の安定を図るための農地取得や施設・機械等の導入にかかる経費や雇用拡大を図るための経費に対するの支援を行う。</p> <p>【H22年度事業内容】</p> <p>利子助成金 農地の購入や施設・機械等の設備投資にかかる経費として農業制度資金(さまざまな農業の取組みに活用できる資金で、国や県などからの支援による低利の資金)を借り入れた場合の利子補給。(当初5年間無利子)</p> <p>信用保証料助成金 と同様に農業法人が制度資金を借り入れた場合の信用保証料の1/2を助成</p> <p>研修生受入助成金 就農希望の農業研修生を受け入れた場合、その費用補助。 期間:1年以内</p> <p>新規雇用奨励金 新規に雇用した場合の雇用助成金を交付 (雇用増分のみを対象。ハローワーク等での奨励金支給期間を除く) 期間:1年以内</p> <p>農地確保対策助成金 農地の斡旋を受けた場合の農地購入費・賃借料の一部助成 (1)農地購入費の定額助成 (2)農地賃借料助成 基準金額の1/2の額(3年以内)</p>			
	事業の必要性	<p>厳しい農業情勢の中、国においては、競争力のある農業経営体の育成が重要な課題となっている。</p> <p>このため、地域農業の担い手として位置付けられる農業法人の育成は急務の課題であり、法人経営の安定と個人経営から法人への移行を加速させ、企業的経営体の確立と新規就農者や雇用の受皿の整備が必要である。</p>			
コスト	平成22年度(予算)		人件費		
	直接事業費	9,000 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3,000 千円	正規職員	3,000 千円	0.4 人
総事業費	12,000 千円	嘱託職員	0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>事業費 9,000千円 【内訳】 補助金 9,000千円 利子補給金補助 1,500千円 信用保証料補助 4,000千円 研修生補助 600千円 雇用助成金補助 1,800千円 農地斡旋補助 1,100千円</p>				

事業概要説明書 [2]		事業番号	3 - 16		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		2,111 千円	9,000 千円		
財源	一般財源	2,111 千円	9,000 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	<p>農業法人の経営安定と法人経営体の増加につながる。 雇用の拡大が図られる。 経営規模の拡大等により、遊休農地の解消が図られる。</p>				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業法人の設立数は、年々増加している。 ・ 規模拡大や雇用拡大する法人は、想定数以上となった。 ・ 研修生受入については、想定数を下回った。 ・ 今後は、「宮崎市元気な法人会」や広報誌等(ホームページ含む。)を活用した事業の周知徹底を図っていく。 			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	農業法人数	法人	82	89	78
	農業制度資金借入者	法人	6	6	5
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	<p>農業法人育成対策は、今後の農業振興における重要な施策として位置づけており、新規に設立される農業法人も着実に増えてきている。清武町との合併により、農業法人数は89経営体(うち清武6経営体)となり、法人経営体の経営力強化を図ることで、遊休農地の解消や雇用拡大などの効果も期待できることから、今後とも育成・支援に努めていく。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

農業法人育成対策事業補足説明資料

1 本市が農業支援に取り組む主な理由。

農業とは、国民の食料を供給する役割を担う産業である。

日本の「食料自給率」は40%

先進国食料自給率(カロリーベース総合食料自給率)*

(単位：%)

	H5	H10	H15	H18	H19	H20	H21
日本	37	40	40	39	40	41	40
カナダ	154	158	145	185	168	-	-
アメリカ	122	131	128	120	124	-	-
フランス	133	140	122	121	111	-	-
ドイツ	92	96	84	77	80	-	-
スウェーデン	87	93	84	79	78	-	-

*日本以外の国は、平成19年度以降最新データが未発表。(農林水産省ホームページ 抜粋)

*カロリーベース総合食料自給率(%)とは、
「国民1人1日当り国内生産カロリー」 ÷ 「国民1人1日当り供給カロリー」

農業は、「天候」や「病害虫の発生」更には「自然災害」に大きく左右される産業である。

年々、主業農家戸数(*)は減少。

10年間で「2,025戸」減少。遊休農地、耕作放棄地の解消が課題となっている。

*主業農家：農業収入が農外収入より多く、かつ65歳未満の農業従事日数が60日以上の方がいる農家。

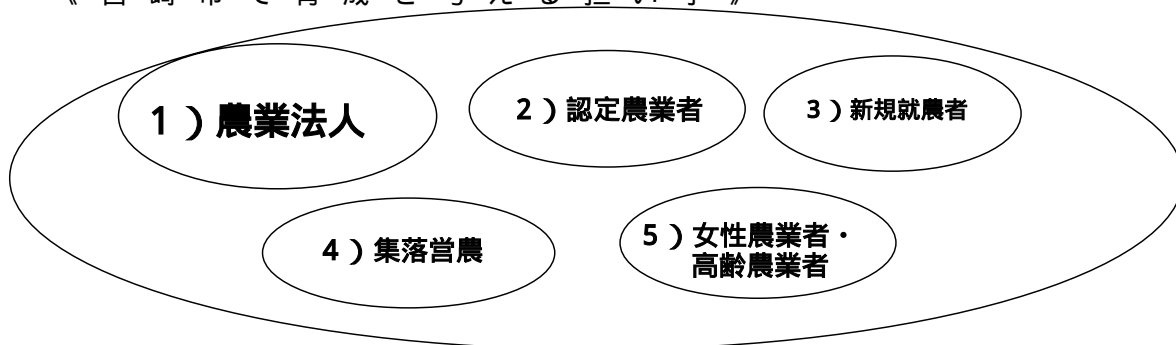
農業所得は他産業の所得と比べ低い。

平成18年度宮崎市の「農家1戸」当り生産農業所得は248万円。

農業生産額の維持を図るには、後継者が就農に向かう他産業並みの所得水準へ押し上げる必要がある。

2 担い手農家の確保

《宮崎市で育成を考える担い手》



農業法人

農業法人とは、事業としての農業を営む法人「株式会社」等をいう。

農業法人の種類

農業法人

農業生産法人

農地を必要とする法人

一般農業法人

農地を必要としない法人

農業法人を設立した場合の利点

- ・ 経営の規模拡大や、加工、販売など新たな事業に取り組む可能性が広がり、経費削減等も図られ、経営の安定に繋がる。
- ・ 税制の優遇措置
- ・ 融資限度額が拡大される。

農業法人の設立状況

	H17	H18	H19	H20	H21
農業生産法人	41	47	47	50	52
一般農業法人	19	22	37	38	37
合計	60	69	84	88	89

*農業法人数は、旧清武町を含む

認定農業者

農家が、5年後を目標とした農業経営の改善計画を自ら作成し、市町村がその計画を認定した農業者をいう。

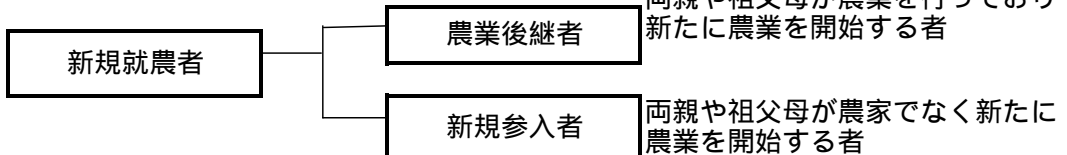
宮崎市で認定農家になるための主な目標

	主たる従事者	1経営体
年間農業所得	460万円	620万円
年間労働時間	1,900時間	3,800時間

新規就農者

新たに農業を開始する者のことをいう。

新規就農者の種類



集落営農

地域の農家等で営農組織を設立し地域全体で農業に取り組むこと。

女性農業者・高齢農業者

- ・女性の観点から見た農作物栽培管理や農作物の加工など、新たな農業分野の取り組み。
- ・高齢農業者は、「農業経験」や「栽培技術」の伝承などが期待される。

3. 農業法人育成対策事業実績

(単位：円)

事業名		H17	H18	H19	H20	H21
農地取得費、施設・機械整備の借入れ資金利子補給 「事業対象法人数」	件数	2	6	7	6	6
	補助金	136,000	1,162,000	1,666,000	1,544,000	1,442,000
信用保証料補助	件数	1	3	3	5	0
	補助金	142,000	317,000	499,000	2,165,000	0
研修生受入助成金	件数	1	0	3	1	0
	補助金	200,000	0	800,000	400,000	0
新規雇用助成金 「法人数(雇用者数)」	件数	1(1)	5(7)	4(11)	1(1)	0
	補助金	210,000	1,740,000	2,550,000	690,000	0
農地購入費助成、農地賃借料助成 「事業対象法人数」	件数	1	5	7	13	10
	面積(a)	54	460	740	1,199	1,154
	補助金	132,000	561,000	1,150,000	1,077,000	669,000
補助合計		820,000	3,780,000	6,665,000	5,876,000	2,111,000

事業概要説明書 [1]			事業番号	3 - 17		
事務事業名	市単独土地改良事業	担当部名	農政部			
事業開始年度	昭和 39 年	担当課名	農村整備課			
実施方法	補助	担当係	農地整備係			
根拠法令等	宮崎市土地改良事業補助金交付要綱					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	豊かで活力ある農業の振興を目指し、農業生産に必要な農業基盤の機能を確保するため、土地改良施設の整備強化・充実を図る。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>農業は、生産向上や食料の安定的供給といった国、地域の経済的効果を有しており、その担い手である土地改良区等が管理する土地改良施設において、宮崎市単独土地改良事業の実施要件を満たす土地改良施設の整備・補修に対し補助を行う。</p> <p>【実施要件】 農業振興地域の農用区域内で受益戸数2戸以上、または、農業振興地域の農業地区域外を含む場合、受益面積概ね1ha以上で受益戸数2戸以上。</p> <p>【補助率】 市：70%（地元：30%）</p> <p>【実施方法】 ・事業主体が、業者と請負契約を結び施工する。 ・事業主体自らが、主となって施工する。</p>				
	事業の必要性	<p>・本事業は、国、県の補助事業に該当しない小規模な施設整備を対象としている。 ・各土地改良区等が、土地改良施設全般にわたり、緊急的な改修、維持管理を行なうもので、土地改良施設の機能確保には不可欠の事業であり、農家の期待が大きい。</p>				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	12,000 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,500 千円		正規職員	1,500 千円	0.2 人
総事業費	13,500 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>事業費 12,000千円(補助金)</p> <p>対象施設 用排水路、揚水施設、パイプライン、ゲート、ため池等</p>					

事業概要説明書 [2]		事業番号	3 - 17		
年度		平成21年度(決算) (市単独土地改良施設整備事業)	平成22年度(予算)		
直接事業費		19,093 千円	12,000 千円		
財源	一般財源	19,093 千円	12,000 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	農業生産の基盤となる土地改良施設の機能を維持する。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	土地改良施設の改修や補修が迅速に行われ、農業が支障なく営まれた。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	整備を行った箇所数	箇所	56	45	30
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	土地改良施設において、緊急を要する補修・改修等の要望が多いが、その要望に対し迅速に対応できる制度事業が本事業のみであり、継続的に事業を実施する。				
特記事項 〔 参考情報等 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化と減少により、施設管理負担が健全な農業経営に支障となっている。 ・平成21年度市単土地改良事業は、平成20年度市単独土地改良施設整備事業の繰越予算20,000千円(決算19,093千円)で実施した。地元負担3割を加えた事業予算は、28,571千円。 ・平成22年度市単土地改良事業当初予算は、平成22年3月に合併した清武町の予算2,000千円を含め12,000千円である。地元負担3割を加えた事業予算は、17,142千円となる。平成21年度に前倒して市主体で実施した農地有効利用支援整備事業11,000千円を合わせると実質的な事業費は28,142千円となる。 				

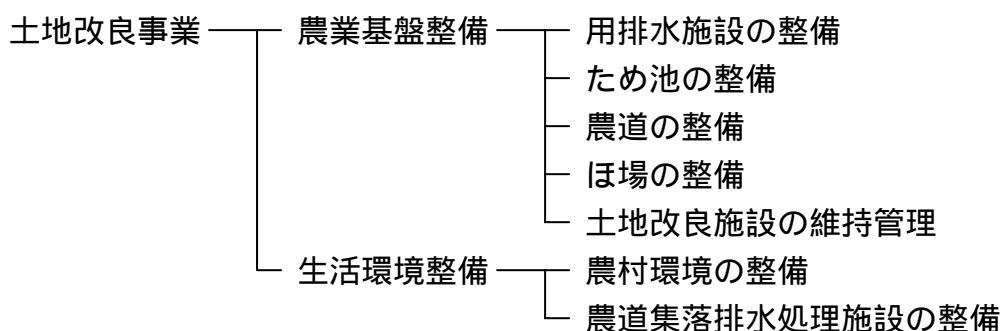
補助資料『市単独土地改良事業』

1. 土地改良事業

(1) 土地改良事業とは

農業生産に必要な土地・水源を確保し、その整備水準を高めることにより農業の生産性の向上を図るとともに、農村地域での生活環境の改善と活性化を促すために行なう事業である。

(2) 事業の種類



(3) 費用負担

農業基盤整備は、生産性向上といった農家レベルの効果とともに、食料を適正な価格で安定的に供給するといった国民経済的效果、地域経済の振興や生活環境の整備等による定住条件等の地域レベルでの効果を有している。このため、土地改良事業は、事業の実施主体や種類に応じて、国、県、市、受益農家で応分の負担をして実施している。

2. 本市の市単独土地改良事業

(1) 事業の意義

国や県が応分の負担を行なう土地改良事業は、規模が大きく、事業実施に数年を要するため、農家が末端の用排水施設、ため池を部分的に改修する場合や、突発的な補修、修繕など、土地改良施設の維持管理には対応できない。

土地改良施設の維持管理は、行政や農家で作り上げた施設を、機能を損なうことなく利用し続けるためには極めて重要である。

昨今では、農業従事者の高齢化が進み、農業後継者不足とも相まって、耕作放棄地が点在するようになり、維持管理の省力化等がさらに強く求められている。

本市の市単土地改良事業は、国や県で行なえない緊急的な土地改良施設の改修や維持管理を行なうもので、事業実施の意義は大きい。

(2) 制度の変遷

本事業の要綱は、昭和39年4月1日に施行された「宮崎市土地改良事業及び小災害耕地復旧事業補助要綱」から7回の改定を経て、現在は、平成12年12月14日に施行された「宮崎市土地改良事業補助金交付要綱」の中で「市単独土地改良事業」が規定され、「宮崎市単独土地改良事業実施基準」に基づき本事業が実施されている。制度開始から約半世紀を経過し、制度は農家に深く根付いている。

(3) 事業の執行

1) 事務の流れ

緊急に整備、補修が必要な場合は、随時地元(土地改良区等)から事務委託を受け、市で業者の選定、工事検査等を行ない事業実施している。

また、次のように全般的な地元要望を把握する中で、市単独土地改良事業箇所を選定し事業実施している。

- 4月 本庁管内関係地域センター、4 総合支所(佐土原、高岡、田野、清武)と土地改良事業全般について説明会開催
- 5月 地元農家の要望取りまとめ作業
- 6月～8月 地元要望箇所現地調査実施、実施事業、予定箇所の選定

2) 国県の補助事業の活用

本事業の実施にあたっては、地元要望の早期実現、市予算の有効活用のため、市単独土地改良事業と同様の効果が期待される場合には、補助事業を積極的に導入している。

年度別関連事業予算一覧 平成22年度は清武町合併により事業費2,857千円含む 単位:千円

事業名	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	事業費	市費	事業費	市費	事業費	市費	事業費	市費	事業費	市費
(A)市単独土地改良事業	28,571	20,000	28,571	20,000	28,571	20,000	0	0	17,142	12,000
(B)市単独土地改良施設整備事業 (H20予算化しH21実施)					28,571	20,000				
小計(A)+(B)	28,571	20,000	28,571	20,000	57,142	40,000	0	0	17,142	12,000
(C)実質的な事業費	28,571	20,000	28,571	20,000	28,571	20,000	28,571	20,000	17,142	12,000
(D)農地有効利用支援整備事業 (H22事業をH21に前倒実施)							11,000	2,750		
実質的な合計事業費(C)+(D)	28,571	20,000	28,571	20,000	28,571	20,000	28,571	20,000	28,142	14,750

事業概要説明書 [1]			事業番号	3 - 18	
事務事業名	まつりえれこっちゃんみやざき開催支援事業	担当部名	観光商工部		
事業開始年度	平成 14 年度	担当課名	観光課		
実施方法	補助	担当係	観光リゾート係		
根拠法令等	まつりえれこっちゃんみやざき開催支援事業補助金交付要綱				
事業の概要	目的 〔何のために〕	宮崎らしさを演出するイベントを開催し、県外からの誘客を図る。			
	対象・手段 〔誰(何)に対して、何をするのか〕	<p>事業実施主体の「まつりえれこっちゃんみやざき振興会」に補助を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>宮崎民謡に合わせて街中を練り歩く「市民総おどり」 見ている人も参加者も熱くなれるダンスコンテスト「えれこっちゃんみやざき」 太鼓グループの競演による「太鼓舞台」 宮崎の食材を使った創作料理を味わうことができる「キッチンガーデン」 姉妹都市・橿原市や九州内の主要都市とのまつり交流の実施</p>			
	事業の必要性	まつりの観客数が毎年23万人余でありことから、県外からも魅力を感じる観光資源のイベントとして定着している。			
コスト	平成22年度(予算)		人件費		
	直接事業費	21,800 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3,750 千円	正規職員	3,750 千円	0.5 人
総事業費	25,550 千円	嘱託職員	0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>【収入】</p> <p>繰越金 2,605/補助金 21,500/参加費 2,300/ビール協賛 600/県外祭参加費 150/ グッズ等販売 850 /雑入 300/協賛金 7,200/広告協賛金 500 計 36,005</p> <p>【支出】</p> <p>報償費 292/食料費 760/役務費 440/借上料 302/印刷費 6,670/広告宣伝費 2,400/ 会場設営費 16,186/対策経費 750/えれこっちゃん隊運営費 600/事務局費 4,900/予備費 2,705 計 36,005</p> <p>まつり交流歓迎レセプション委託費 300</p>				

事業概要説明書 [2]		事業番号	3 - 18		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		21,880 千円	21,800 千円		
財源	一般財源	21,880 千円	21,800 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	参加あるいは見物することに魅力を感じるまつりとして定着させることで、市内外からの参加団体数と観客数の増加が図られ、また、中心市街地の活性化や、宿泊等の経済効果が高められる。				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	市民総おどりに、46団体 約4,600人が参加、また、ダンスコンテスト「えれこっちゃんやざき」には、参加団体80チーム(一般:49、Hiスクール:8、ジュニア:23の内、県外チームは17チーム登録)観客数23万人の人数があり想定した成果を得ている。			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	まつりの観客数	人	230,000	230,000	200,000
	ダンスコンテスト「えれこっちゃんやざき」参加団体数	団体	75	80	70
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	祭り運営は、かなりの部分で宮崎青年会議所内にある事務局で対応できるようになっており、行政との役割分担も確立しつつある状況である。今後もスムーズな運営へ向けた取り組みを行う。				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

まつり えれこっちゃんみやざき開催支援事業

期 間:平成 22 年 9 月 11 日(土)～12 日(日) 2 日間 *今年で 9 回目
(例年:7 月末の土・日曜日に開催。本年は、口蹄疫により延期)

場 所:橘通、楠並木通ほか

主 催:まつりえれこっちゃんみやざき振興会(本部長:戸敷 正 宮崎市長)

事 務 局:まつりえれこっちゃんみやざき振興会事務局

振興会参加団体:宮崎市、宮崎青年会議所、宮崎商工会議所ほか

来場者数:平成 21 年度 23 万人

内容:ダンスコンテスト えれこっちゃんみやざき (ジュニア、ハイスクール、一般部門)

市民総おどり

ミュージックパラダイス

キッチンガーデン

太鼓舞台

まつり大集合

各種イベント(いろは口説き、ゆかたコンテストなど)

H21 年度参加チーム:市民総踊り 46 団体(H20 46 団体)

えれこっちゃん(ジュニア部門) 23 チーム(H20 24 チーム)

えれこっちゃん(ハイスクール部門)8 チーム(H20 10 チーム)

えれこっちゃん(一般部門) 49 チーム(H20 41 チーム)

平成 22 年度総事業費:約 36,000 千円

平成 22 年度市補助金:21,500 千円(平成 21 年度市補助金:21,500 千円)

まつり交流レセプション事業委託

内 容:姉妹都市・橿原市や九州内の主要都市とのまつり交流の実施

委託費 :平成 22 年度 300 千円 (平成 21 年度委託費 380 千円)

まつりえれこっちゃみやざき 2001年～2009年の推移

開催年	開催日数	来場者数	参加団体数
2001年	1日	12万人	100
2002年	2日	20万人	133
2003年	2日	20万人	175
2004年	2日	21万人	176
2005年	2日	22万人	179
2006年	2日	23万人	214
2007年	2日	23万人	211
2008年	2日	23万人	207
2009年	2日	23万人	220

参加団体数は、市民総踊り、まつりえれこっちゃみやざき、キッチンガーデン等の参加団体数の総合計。

事業概要説明書 [1]		事業番号	3 - 19																							
事務事業名	宮崎市観光協会継続実施事業・継続イベント事業	担当部名	観光商工部																							
事業開始年度	不明	担当課名	観光課																							
実施方法	補助	担当係	企画調査係																							
根拠法令等	宮崎市補助金等交付規則、各事業の補助金交付要綱																									
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	個性的な観光リゾートづくりと観光客の受入れ体制の拡充を図り、魅力的な観光都市づくりを行うとともに、観光都市「みやざき」を全国に発信する。																								
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	宮崎市観光協会が実施する様々な観光誘客事業に対し補助を行う。 22年度予算額 ・事業数 19事業 ・補助額 121,754千円																								
	事業の必要性	年々多様化する観光客等のニーズに対応するため、受入充実のための事業を実施																								
コスト		平成22年度(予算)	人件費																							
	直接事業費	121,754 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																					
	人件費	750 千円	正規職員	750 千円	0.1 人																					
	総事業費	122,504 千円	嘱託職員	0 千円	0 人																					
平成22年度 直接事業費内訳	<table border="0"> <tr> <td>観光客誘致拡大 9,000</td> <td>青島観光インフォメーション管理運営 420</td> </tr> <tr> <td>観光リゾート情報発信 37,800</td> <td>大型ビジョン導入 5,000</td> </tr> <tr> <td>まつり交流 3,314</td> <td>読売巨人軍宮崎協会補助 9,000</td> </tr> <tr> <td>宮崎スペシャルゲーム開催 10,400</td> <td>リーグ等キャンプ受入宮崎協会補助 3,800</td> </tr> <tr> <td>観光インバウンドプロモーション 3,200</td> <td>タンロップフェニックスーナメント宮崎協会補助 2,000</td> </tr> <tr> <td>スポーツキャンプ合宿受入 5,130</td> <td>ツデーマチ実行委員会補助 1,450</td> </tr> <tr> <td>空港歓迎看板掲出 3,500</td> <td>福岡ソフトバンクホークス宮崎協会補助 10,800</td> </tr> <tr> <td>観光誘致宣伝物作成 10,200</td> <td>フィルムコミッション 50</td> </tr> <tr> <td>ウェルカム・パスカード作成 340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>おもてなしボランティア事業 2,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮崎体験旅行誘致活性化 4,250</td> <td></td> </tr> </table>				観光客誘致拡大 9,000	青島観光インフォメーション管理運営 420	観光リゾート情報発信 37,800	大型ビジョン導入 5,000	まつり交流 3,314	読売巨人軍宮崎協会補助 9,000	宮崎スペシャルゲーム開催 10,400	リーグ等キャンプ受入宮崎協会補助 3,800	観光インバウンドプロモーション 3,200	タンロップフェニックスーナメント宮崎協会補助 2,000	スポーツキャンプ合宿受入 5,130	ツデーマチ実行委員会補助 1,450	空港歓迎看板掲出 3,500	福岡ソフトバンクホークス宮崎協会補助 10,800	観光誘致宣伝物作成 10,200	フィルムコミッション 50	ウェルカム・パスカード作成 340		おもてなしボランティア事業 2,100		宮崎体験旅行誘致活性化 4,250	
観光客誘致拡大 9,000	青島観光インフォメーション管理運営 420																									
観光リゾート情報発信 37,800	大型ビジョン導入 5,000																									
まつり交流 3,314	読売巨人軍宮崎協会補助 9,000																									
宮崎スペシャルゲーム開催 10,400	リーグ等キャンプ受入宮崎協会補助 3,800																									
観光インバウンドプロモーション 3,200	タンロップフェニックスーナメント宮崎協会補助 2,000																									
スポーツキャンプ合宿受入 5,130	ツデーマチ実行委員会補助 1,450																									
空港歓迎看板掲出 3,500	福岡ソフトバンクホークス宮崎協会補助 10,800																									
観光誘致宣伝物作成 10,200	フィルムコミッション 50																									
ウェルカム・パスカード作成 340																										
おもてなしボランティア事業 2,100																										
宮崎体験旅行誘致活性化 4,250																										

事業概要説明書 [2]		事業番号	3 - 19		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		131,167 千円	121,754 千円		
財源	一般財源	131,167 千円	121,754 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	観光客の誘客のために様々な事業を展開している宮崎市観光協会に補助を行うことにより、観光都市「みやざき」の魅力を全国に発信し、観光客入込み数の増加を図ることができる。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	平成20年の観光客入込客数の実績は、前年比2.1%減の616万人であったが、平成15年を底に観光入込み客数は増加傾向にある。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	観光客入込数	万人	616	623	629
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	個々の事業内容の検討を行い、事業の費用対効果を精査し、事業の見直しの検討を行っていく。				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

宮崎市観光協会継続実施事業・継続イベント事業の概要

1 観光客誘致拡大事業

リゾートキャンペーンや情報発信事業と連動して、雑誌編集者、放送関係者などの招聘や主要協定旅館連盟の事業に助成を行う。

2 観光リゾート情報発信事業

旅行雑誌や新聞等への宮崎市の観光情報掲載や、各主要都市における観光PR等を実施する。

3 まつり交流事業

福岡市をはじめ、九州管内の主要都市のまつりに相互参加するとともに、姉妹都市である檀原市への訪問観光団の相互派遣を行う。



4 宮崎スペシャルゲーム開催事業

読売巨人軍と福岡ソフトバンクホークスの各球団本拠地のドームにおいて、年1回、「宮崎スペシャルゲーム」と称して、入場ゲートでの宮崎PR用案内紙等の配布や試合中に球場内の大型ビジョンを活用した観光PR放送を行い、「キャンプ地宮崎」のPRを行う。



5 観光インバウンドプロモーション事業

「韓国」「中国」「台湾」の一般観光・スポーツ団体・教育旅行を対象に、総合的な誘致宣伝を実施し、アジアからの入込み客の増を図る。

6 スポーツキャンプ合宿・誘致受入事業

観光振興の中核を担うスポーツキャンプ合宿数の増を図るため、宮崎PRのためのスポーツ関係者の招聘や誘致セールス及びスポーツキャンプ合宿時の歓迎差し入れを行う。

7 空港歓迎看板掲出事業

航空機で来宮される観光客に対し、宮崎市のPR看板（カラーコルトン）を宮崎空港内に掲出し、観光宮崎のイメージアップを図る。

8 観光誘致宣伝物作成事業

観光パンフレットの作成を通じて、宮崎の魅力を県外に発信するとともに、宮崎を旅行の目的地として決定付ける効果のある観光宣伝物（観光ポスター・観光カレンダー）の作成を行い、観光案内所、宿泊施設、県外イベントで配布する。



9 ウェルカム・バスカード作成事業

宮崎市及び周辺観光地を訪れる外国人のための移動手段として作成する、英語・韓国語・中国語のバス乗車券の印刷費を補助する。

10 おもてなしボランティア事業

宮崎を訪れる観光客に、郷土愛ともてなしの心を持ってガイドを行うボランティアの協議会育成と新規のボランティアの研修を行う。

11 宮崎体験旅行誘致活性化事業

宮崎ならではの豊かな自然や伝統、文化を活用した「みやざき元気体験」をセールスツールとして、首都圏、関西、中部、九州地区の教育旅行エージェントを中心に修学旅行の誘致宣伝活動を実施する。



12 青島観光インフォメーション管理運営事業

青島観光インフォメーションの施設管理を行う。

13 大型ビジョン導入事業

プロ野球キャンプ時に会場に大型ビジョンを設置し、来場者に対し、リアルタイムで練習スケジュール等の情報を提供するほか、練習風景の中継を行う。

14 読売巨人軍宮崎協力会補助

春季、秋季のキャンプの継続を図るため、読売巨人軍宮崎協力会が行う事業等への補助。



15 Jリーグ等キャンプ受入宮崎協力会補助

春季キャンプでのキャンプチームへの激励や受入れの充実を図るほか、新規キャンプチームの誘致活動を行うための補助。

16 ダンロップフェニックストーナメント宮崎協力会補助

大会開催時に参加選手や関係者の受入れ充実を図るほか、子供預り所や子供向けコーナーの設置など来場者へのサービスを実施するための補助。



17 みやざきツデーマーチ実行委員会補助

ウォーキングを主体としたイベントである「みやざきツデーマーチ」の大会運営に要する設備費や事務費に対する補助。

18 福岡ソフトバンクホークス宮崎協力会補助

春季、秋季のキャンプの継続を図るため、福岡ソフトバンクホークス宮崎協力会が行う事業等への補助。

19 フィルムコミッション事業

市内で映画、TV等のロケが実施される時の支援を行う。

事業概要説明書 [1]			事業番号	3 - 20	
事務事業名	ジャイアンツタウン創出事業	担当部名	観光商工部		
事業開始年度	平成 13 年度	担当課名	観光課		
実施方法	補助	担当係	観光リゾート係		
根拠法令等	宮崎市観光協会運営費補助金交付要綱				
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	ジャイアンツのキャンプ地として、受入対策の充実を図る。			
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>宮崎市観光協会に補助を行う。</p> <p>秋季及び春季キャンプ期間中の観光客に対し、県総合運動公園内にてジャイアンツバス(シャトル便)を運行する。 施設等への歓迎バナーの掲出。 若草通でのジャイアンツプラザの運営(通年)。グッズ販売やジャイアンツの情報発信を行う。</p>			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 読売巨人軍のキャンプは、「スポーツランドみやざき」を推進する上で中核を担うものである。 2011年春季キャンプにおいて、一部の選手が、キャンプの後半に沖縄県に移動することが表明されている。 2010年春季キャンプイン前日に、本市において初めて「歓迎パレード」を開催。4万8千人ものファンで盛り上がった。 今後更に巨人軍との連携を深め、球団及び全国に対し、「ジャイアンツタウンみやざき」をPRしていく必要がある。 			
コスト		平成22年度(予算)	人件費		
	直接事業費	13,320 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3,750 千円	正規職員	3,750 千円	0.5 人
	総事業費	17,070 千円	嘱託職員	0 千円	0 人
平成22年度 直接事業費内訳	<p>ジャイアンツバスの運行 2,500 巨人軍歓迎バナーの掲出 450</p> <p>巨人軍写真展の開催 400 ジャイアンツプラザの運営 9,970</p>				

事業概要説明書 [2]		事業番号	3 - 20		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		14,620 千円	13,320 千円		
財源	一般財源	14,620 千円	13,320 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	市内各所にジャイアンツをイメージさせるものを設置し、ジャイアンツムード一色とすることにより、観光客の増加を図る。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	概ね想定された成果を得ているが、新たな視点で取り組む。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	春季キャンプ観客数	人	352,700	278,711	260,000
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	事業を精査し、ジャイアンツタウンとしての宮崎を全国へPR、情報発信できるよう努める。				
特記事項 〔 参考情報等 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツキャンプ誘致は、スポーツランド宮崎の観光振興策の大きな柱となっており、その中でも読売巨人軍のキャンプは、大きなウエイトを占めている。 ・ 平成21年度読売巨人軍春季キャンプでは、キャンプ後半から一部の選手が沖縄県に行くことが、球団から既に表明されている。読売巨人軍キャンプの県外流出を防ぐためにも、今後、更なる受入体制の強化が求められる。 				

ジャイアンツタウン創出推進事業補助資料

宮崎市でキャンプを始めて50年以上の歴史を重ねてきた読売巨人軍。毎年20万人を超える観客動員があり、宮崎市への経済効果は、計り知れないものがある。

本事業では、宮崎市内をジャイアンツムード一色とすることにより、宮崎市を訪れた観光客に「ジャイアンツタウン宮崎」をPRし、観光客誘致に繋げることを目的とするものである。

【補助対象】

社団法人宮崎市観光協会

【内 容】

ジャイアンツバスの運行

キャンプ期間中、広大な運動公園内を効率よく見学できるよう、ジャイアンツバス『ジャビットシャトル』の運行を行う。

運行期間: 春季キャンプ期間

運行ルート: サンマリスタジアム宮崎 木の花ドーム
(バス停5ヶ所)

台 数: 平日2台、土日祝日4台



歓迎バナーの掲出

キャンプ期間中、橘通アーケード等において、歓迎の意を込めたバナーを掲出する。

掲出場所: 橘通アーケード、県庁楠並木通り、
江平商店街アーケード



巨人軍写真展の開催

キャンプ期間中、宮崎空港オアシス広場において、巨人軍グッズや写真の展示を行う。



ジャイアンツプラザの運営

若草通りアーケード内において、読売巨人軍のグッズ販売等を行う(通年)。

ジャイアンツプラザの運営管理

読売巨人軍ファンクラブ加入受付

グッズ、飲食物の販売

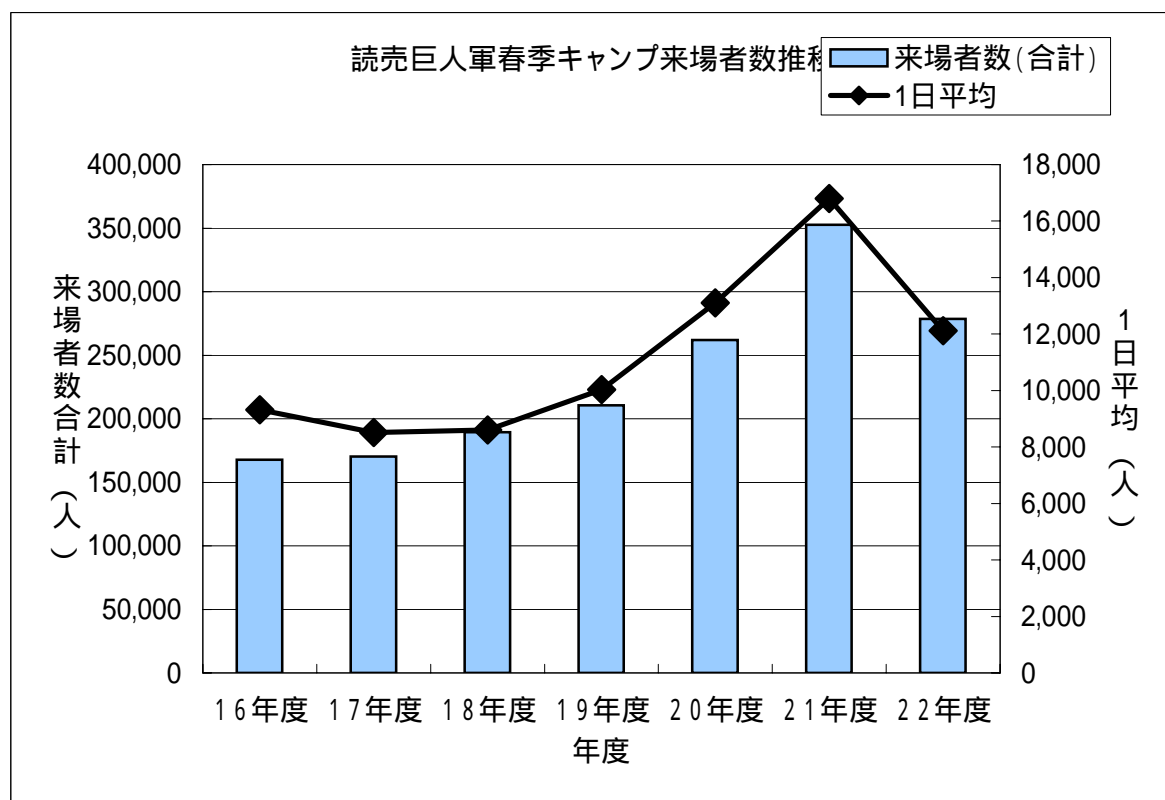
広報宣伝

イベント企画(日本一応援イベント等)



読売巨人軍 春季キャンプ観客数推移

項目		年度						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
キャンプ日数 (日)		18	20	22	21	20	21	23
来場者数 (人)	合計	167,800	170,200	189,300	210,600	262,000	352,700	278,711
	1日最大	32,000	25,000	32,000	36,000	37,000	45,000	38,000
	主な要因		・初の実戦練習		・期間中初の紅白戦		・WBC日本代表との練習試合 ・長嶋終身名誉監督キャンプ視察	・福岡ソフトバンクホークスとの練習試合 ・長嶋終身名誉監督キャンプ視察
	1日最小	400	800	1,200	1,200	800	1,200	1,800
	1日平均	9,322	8,510	8,605	10,029	13,100	16,795	12,118



事業概要説明書 [1]			事業番号	3 - 21	
事務事業名	旧町観光協会補助事業(旧4町分)	担当部名	観光商工部		
事業開始年度	不明	担当課名	観光課		
実施方法	補助	担当係	企画調査係		
根拠法令等	合併協定書				
事業の概要	目的 〔何のために〕	旧町地域にある個性的な観光資源をうまく活かしながら、効果的な観光振興を図る。			
	対象・手段 〔誰(何)に対して、何をするのか〕	[補助対象] 宮崎市観光協会 清武町観光協会 [事業内容] 佐土原、田野、高岡区域でのイベント開催費、活動費等補助 清武町観光協会職員の人件費等補助、事務管理費の補助、イベント開催・活動費等補助			
	事業の必要性	新市としての新たな観光資源の定着を図り、観光の振興と誘客に繋げるために、当面、地域の独自性に配慮したイベントを継続していくことが必要である。			
コスト		平成22年度(予算)	人件費		
	直接事業費	8,042 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	75 千円	正規職員	75 千円	0.01 人
	総事業費	8,117 千円	嘱託職員	0 千円	0 人
平成22年度 直接事業費内訳	1 宮崎市観光協会事業費 2,071 [収入] 市補助金 1,742 参加料 329 [支出] 佐土原区域 270 ・花菖蒲まつり等 田野区域 326 ・田野町フォト&ス クッチコンテスト等 高岡区域 1,475 ・月知梅うめまつり等 2 清武町観光協会事業費 9,370 [収入] 市補助金6,300 会費 330 清武町合併特例区補助金 700 負担金 315 事業収入 20 雑収入 1 前年度繰越金 1,704 [支出] 人件費3,140 事務費1,309 会議費 520 事業費2,440 合併特例区事業 760 予備費1,201				

事業概要説明書 [2]		事業番号	3 - 21		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		3,374 千円	8,042 千円		
財源	一般財源	3,374 千円	8,042 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	合併旧町域の観光資源が付加されることにより、観光客の増加が図られる。				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	広報紙等でPRされることで、集客増につながる。			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	観光入込客数	万人	616	623	629
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	経費補助対象の観光イベント等について、更なる観光誘客につながるものとなるよう、観光協会と連携を密に図り事業の展開を図る。				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

旧町観光協会補助事業の概要

1 佐土原区域

・佐土原チャリティゴルフ大会

佐土原町域の住民親睦と活性化を図る大会への補助。

・古月禅師生誕祭

高名な住職で、庶民教化に務めた古月禅師の功績をたたえ、古月禅師が広めたい口説き踊りを奉納する地区の一大イベントへの補助。

・佐野原聖地まつり

神武天皇の生誕地といわれる佐野原聖地の整備及び聖地祭りへの補助。

・宝塔山桜まつり

宝塔山公園での桜まつりへの補助。

・花菖蒲まつり

鶴松館花菖蒲まつりへの補助。

・広瀬神社八坂まつり

広瀬神社夏祭りへの補助。

2 田野区域

・田野町フォト&スケッチコンテスト

「田野町の四季」をテーマに、広く一般の方より作品を募集し、3月に入賞者表彰式を行い、全作品を文化会館ロビーや総合支所に展示。作品は総合支所発行の広報紙へ掲載。

・天神ダム桜管理作業

田野町商工会・山之口町商工会が天神ダムを桜の名所にしようと両町の観光振興のため「千本桜記念植樹事業」として桜を植栽したもので、除草や捕植等の管理作業を毎年実施している。

・上野公園ライトアップ

田野町域の桜の名所として市民から親しまれている公園を、夜桜鑑賞のために毎年ライトアップを行っている。

3 高岡区域

・月知梅うめまつり

国指定天然記念物に指定されている月知梅の開花にあわせて実施される祭りであり、県内外から観光客が訪れている。

・瓜田プールオープニングセレモニー

瓜田自然プール運営の安全祈願とPRをかねて実施されている。

・月知梅剣道大会

月知梅の開花時期に合わせて開催され、県内外から約200名が参加。

・天ヶ城旗少女バレーボール大会

宮崎市近郊の少女(小学生)バレーボールチーム約25チームが参加。

・ゲートボール大会

高岡町域のゲートボール団体約15チームが参加し、年3回の大会を実施。

- ・天ヶ城弓道大会

天ヶ城を背景に開催される弓道大会。

- ・待堰漁法設置事業

高岡町域の活性化事業の一つとして、高岡の伝統漁法である待堰漁法を再現。

4 清武町観光協会

合併調整方針により、合併後3年間は現行どおり清武町観光協会で活動することになっている。その後の宮崎市観光協会との合併については、現在協議を行っているところである。

現在、1名の事務局員で運営している。

主な事業

- ・安井息軒梅まつり

清武町域の観光スポットとして安井息軒旧宅及び歴史資料館を広く町域内外へ情報発信することを目的に開催。

- ・清武クラフトフェスタ

「クラフトの町きよたけ」知名度を高めるため、清武町域内外の陶芸家・工芸家・クラフト作家の作品展示即売等を開催。

事業概要説明書 [1]			事業番号	3 - 22	
事務事業名	青島・白浜海水浴場開設・運営事業	担当部名	観光商工部		
事業開始年度	不明	担当課名	観光課		
実施方法	委託	担当係	観光リゾート係		
根拠法令等					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	青島地域の特性を生かした観光リゾートとしての魅力を高める。			
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何を するのか 〕	青島・白浜の両海水浴場を委託し、管理運営させる。 監視業務 清掃・ゴミ処理 シャワー設置 荷物預かり その他			
	事業の必要性	レジャーの多様化が進み、年々海水浴客数は減少傾向にある。			
コスト	平成22年度(予算)		人件費		
	直接事業費	30,400 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,500 千円	正規職員	1,500 千円	0.2 人
	総事業費	31,900 千円	嘱託職員	0 千円	0 人
平成22年度 直接事業費内訳	青島海水浴場 ・需用費 500 ・役務費 111 ・委託料16,590 内訳 管理運営 13,900 コースロープ クラゲ網 2,629 卓上式小型券売機 61 ・使用料及び賃借料 258 ・工事費 5,100 ・備品費等 184		白浜海水浴場 ・需用費 393 ・役務費 40 ・委託費 2,279 内訳 管理運営 1,380 コースロープ クラゲ網 943 ・工事費 4,900		

事業概要説明書 [2]		事業番号	3 - 22		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		32,700 千円	30,400 千円		
財源	一般財源	30,000 千円	27,700 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	2,700 千円	2,700 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	海水浴場の安全性、利便性、快適性を向上することにより、海水浴客の増加を図る。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	現時点では判断できない。			
	[説明]	海水浴客の遊泳客は、気象条件が大きく左右し、特に台風の襲来は多大な影響を受ける。このため、経費をかけながらも、確実な成果が得られないことが考えられる。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	青島海水浴場来場客数	人	186,275	200,300	220,000
	白浜海水浴場来場客数	人	75,700	64,910	70,000
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>今年度より、管理運営受託者においては、損害賠償保険への加入を開始し、運営体制の整備を図っている。また、今後も他市の海水浴場開設の管理運営状況を参考にしながら業務委託のあり方について検討を行っていく。</p> <p>安全対策については、引き続き「青島・白浜地区海上安全対策協議会」を設置し、監視パトロール等を実施する。海上保安部や警察、消防、PW安全協会等の関係機関とも連携を取り、水難訓練救助等を実施し、万一の場合の緊急体制を構築する。</p> <p>また、ライフセーバーによる監視も実施し、万全の管理体制を敷く。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

青島・白浜海水浴場の事業の概要

期 間:平成 22 年 7 月 10 日(土)～8 月 31 日(月) 53 日間

*平成 21 年度は、59 日間開設。

場 所:青島海水浴場(宮崎市青島 2 丁目 669 番地 1 の先)

白浜海水浴場(宮崎市大字折生迫 1707 番地)

1. 青島海水浴場

(1)施設整備工事

ロンブル式テント9棟、ゴミ集積所1棟、放送設備、場内看板 等

(2)管理委託

監視業務 救護処置業務 清掃・ゴミ処理 施設の維持管理
コースロープ、クラゲ防止網の設置、管理

2. 白浜海水浴場

(1)施設整備工事

木造高床式休憩所3棟、脱衣所1棟、ゴミ集積所1棟、放送設備、場内看板 等

(2)管理委託

監視業務 場内清掃 施設の維持管理
コースロープ、クラゲ防止網の設置、管理

3. 関係組織

(1)宮崎市青島・白浜海水浴場協議会

両海水浴場の設置及び管理に関する事項の協議を行う。

【構成団体】

県市関係課、宮崎海上保安部、宮崎南警察署、宮崎市消防局、地元団体 等

(2)青島・白浜地区海上安全対策協議会

両海水浴場及びその周辺における海上スポーツに伴う事故防止及び漁業権侵害の防止を図るための協議を行う。

【構成団体】

県市関係課、宮崎市漁協、マリンスポーツ団体、宮崎海上保安部、宮崎南警察署、宮崎市南消防署

上記の協議会において次の安全対策活動をおこなっている。

水難救助訓練

青島海水浴場において、水難事故を想定した救助訓練を実施。

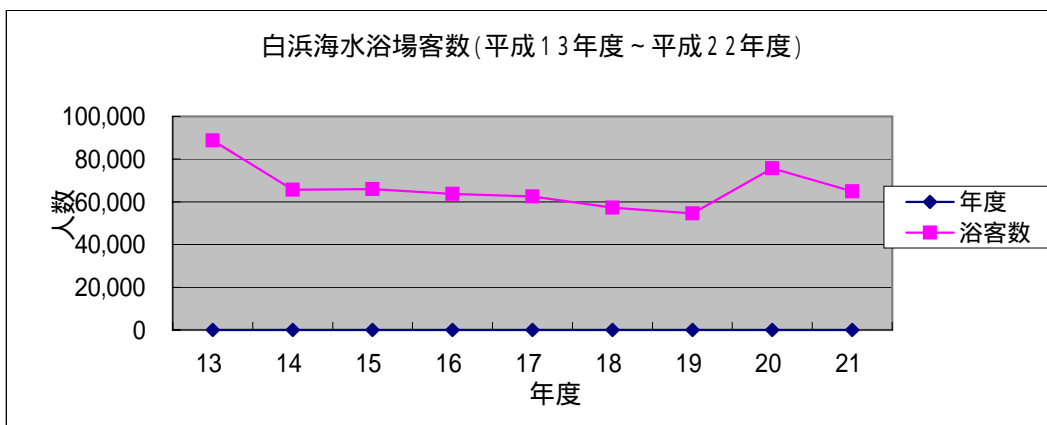
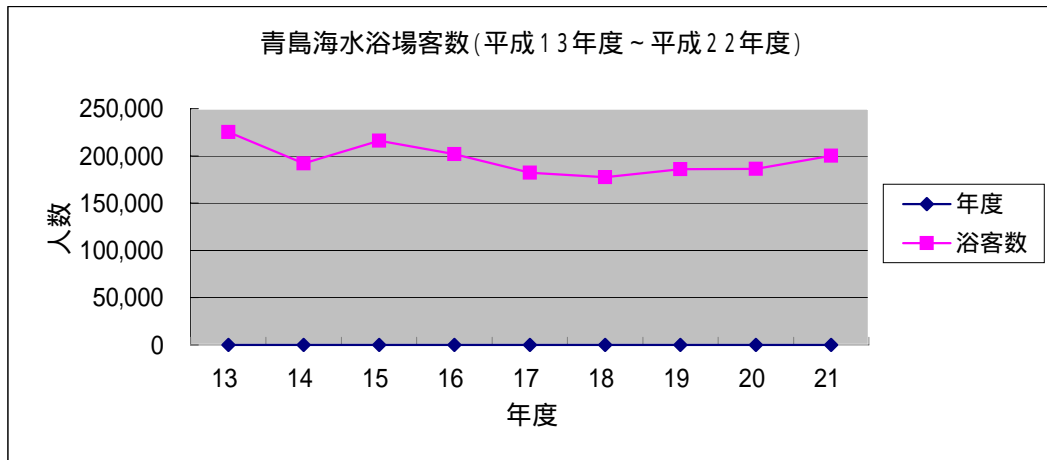
合同パトロール

両協議会が合同で、来場者の多い日を中心に、遊泳区域外での遊泳者への注意、水上バイク利用者への安全確保等と呼びかけるパトロールを実施している。

青島・白浜海水浴場客数の推移

青島海水浴場		13	14	15	16	17	18	19	20	21
年度		13	14	15	16	17	18	19	20	21
浴客数		225,400人	192,000人	216,000人	201,800人	182,188人	177,565人	185,815人	186,250人	200,300人
開設日		55	40	55	50	56	59	57	58	58
1日平均		4,098人	4,800人	3,927人	4,036人	3,253人	3,010人	3,260人	3,211人	3,453人

白浜海水浴場		13	14	15	16	17	18	19	20	21
年度		13	14	15	16	17	18	19	20	21
浴客数		88,800人	65,700人	66,000人	63,700人	62,500人	57,300人	54,625人	75,700人	64,910人
開設日		56	42	55	51	56	57	57	54	57
1日平均		1,586人	1,564人	1,200人	1,249人	1,116人	1,005人	958人	1,402人	1,139人





MIYAZAKI CITY